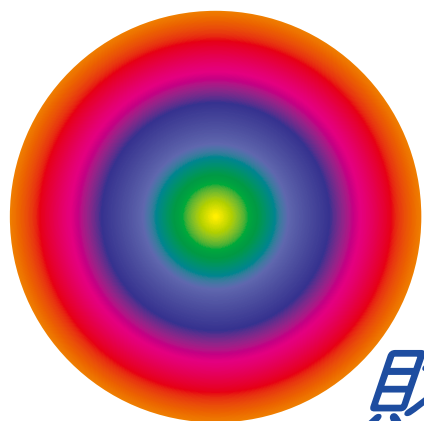
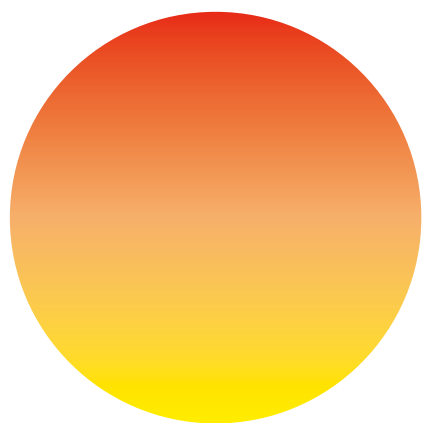


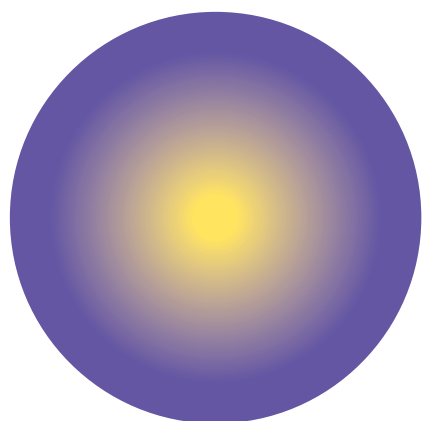
2013 I



財政のあらまし



石川県



ほっと石川

No.131

ま え が き



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の状況について公表し、県民の皆様のご理解を頂いておりますが、今回は平成25年度実質当初予算と平成24年度下半期の財政状況についてご説明申し上げます。

最近の本県経済は、緩やかに持ち直しつつあり、海外景気の下振れリスクがあるものの、先行きについては、回復基調に向かうことが期待されております。

また、財政状況は、社会保障関係経費の増加が止まらない中でも、これまでの歳入歳出のあらゆる面での行財政改革の効果が県民の皆様にも見える形として結実し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつあります。

こうした状況の中、今回の予算編成にあたっては、平成25年度当初予算と平成24年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、国の日本経済再生に向けた大型補正予算を最大限に活用して、公共投資の確保を図り、切れ目のない経済対策を実施するとともに、いしかわの未来を切り拓くため、残すところ2年を切った「北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」のほか、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」、「県民生活の安全・安心の確保」の3つを重点課題に掲げているところです。

そして、こうした重点課題に積極的に取り組むとともに、持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き、石川県行財政改革大綱2011に基づき、歳入歳出全般にわたる行財政改革に着実に取り組むこととしております。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます次第です。

平成25年6月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 平成25年度実質当初予算の概要	2
I 予算はどのような考えで編成したのですか。.....	2
II どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	3
III 予算額はいくらですか。.....	6
IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。.....	8
V 予算はどのような目的に使われるのですか。.....	10
第2 石川県の財政状況	14
I 近年の財政状況はどうですか。.....	14
II 今後の財政見通しはどうなりますか。.....	22
第3 平成24年度下半期の補正予算と決算見込みの概要	24
I 平成24年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。.....	24
II 平成24年度予算の執行状況はどうですか。.....	28
III 平成24年度の決算見込みはどうですか。.....	29
第4 平成25年度当初予算を家計簿に例えると	30
資料編	33

第1 平成25年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革による職員費削減効果などにより、社会保障関係経費が増加する中でも、緩やかな景気の持ち直しの動きが続き税収が上向いたこととも相まって、平成24年度は、財政調整基金と減債基金の取り崩しをすべて取りやめ、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡が達成できました。

平成25年度は、国の大型補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を、平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資の確保を図って、現下の経済状況に対応した対策を切れ目なく実行することとしました。

これにより、道路防災対策、インフラ老朽化対策など県下一円にわたり県民の身近な生活の安全・安心の確保を図るとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を県下全域に波及させる広域交流基盤や、農林水産業の生産基盤など、地域経済の成長を支える基盤の整備を促進することとしています。

そして、県民の皆様の多様なニーズにしっかりと応え、本県を取り巻く情勢の変化への的確な対応を常に念頭に置き、「北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」、「県民生活の安全・安心の確保」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上

(1) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

① 観光戦略推進部の創設

首都圏戦略に特化した「首都圏戦略課」を設置し、分室として「首都圏誘客推進室」を東京に設置

② 戦略的な情報発信の強化

新幹線開業PR戦略実行プランの推進

新幹線開業PR推進ファンドの創設

首都圏キャンペーンの実施

首都圏アンテナショップの移転・機能強化

石川県金沢観光情報センターの機能強化の検討



北陸新幹線用新型車両イメージ

(2) 開業効果の全県波及に向けた受け地の魅力向上

① 県民参加による開業カウントダウン運動の開始

団体・企業等からなる「いしかわ新幹線部」による啓発活動

開業カウントダウン時計による県民メッセージの発信

② 開業効果の県下全域への波及

開業を見据えた移住・交流居住施策のあり方の検討

③ 魅力あふれる観光資源・交流基盤づくり

金沢城公園の整備

玉泉院丸跡庭園・橋爪門の整備

石川門の保存修理

県庁跡地・中央公園の一体的整備

歴史博物館のリニューアル整備

ふるさと紀行「のと里山海道」の利活用促進

温泉地の魅力アップ



金沢城公園 玉泉院丸跡 (H27 春整備イメージ)

④ 農林水産物の魅力向上

ルビーロマンのブランド化推進

エアリーフローラのブランド化推進

魅力あるもてなし食材の育成

⑤ 並行在来線への支援

並行在来線運行支援基金の創設

⑥ 魅力あふれるイベントの開催

百万石まちなかめぐり (仮称)

地域伝統芸能全国フェスティバル

全国農業担い手サミット

大規模イベントの誘致促進



ルビーロマン



エアリーフローラ

(3) 石川の活力を育む人との交流の促進

①海外誘客10倍増構想の推進

国や地域の特徴に対応した戦略的な海外誘客の推進

海外観光客向けの情報発信の強化、国際観光課の設置

②航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・能登空港）

③重要港湾の国際物流拠点化（金沢港・七尾港）

2 新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石

(1) 本県の新たな成長戦略の策定

新たな産業振興指針の策定



金沢港

(2) 新たな成長に向けた布石

①県内企業の海外展開の支援

東南アジア等の市場開拓に向けた調査、台湾での石川観光物産展の開催

②地域資源を活用したビジネスの創出

首都圏販路拡大に向けたいしかわ産業化資源活用推進ファンドの拡充

③地場産業の競争力強化

伝統工芸のマーケットイン型商品開発の支援、伝統産業の次世代リーダーの育成支援

(3) 経営・資金・雇用のセーフティネットの確保

①地場産業の経営安定・基盤強化に向けた総合支援

企業ドックによる経営悪化の未然防止

②資金需要に応える融資枠の確保

③雇用の維持、再就職の支援、新規学卒者等の就職支援

奥能登地域における介護分野でのトライアル就業の実施

(4) 社会資本の整備促進と地域経済の下支え

国の補正予算に対応して、公共投資の確保を図り、現下の経済状況に応じた対策を実施

3 県民生活の安全・安心の確保

(1) 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）

災害対応拠点施設の自家発電設備の整備

即時避難地域における屋内退避施設の整備

防災重点区域における住民の防護対策強化

志賀オフサイトセンターの移転整備と代替オフサイトセンターの整備調査



H24 石川県防災総合訓練の様子

(2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進
診療情報共有化のためのネットワーク整備
能登北部地域等における救急医療体制の強化
県立中央病院の建て替え（実施設計）



県立中央病院 完成予想図

(3) 地球温暖化防止の取り組み

「いしかわクールシェア」の推進

(4) 生活環境の保全

PM2.5（微小粒子状物質）の観測体制の強化

(5) 自然と人とが共生できる社会づくり

トキ公開展示に向けた準備



トキ（いしかわ動物園）

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

(1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

世界農業遺産国際会議の開催
里山での農業に意欲的な農業法人等の参画促進
農業を中心とした里山再生プログラムの検討
能登のこだわり農産物の生産支援



里山里海の風景
（七尾湾を望む棚田とはざ干し）

(2) 再生可能エネルギーの利活用の推進

再生可能エネルギー推進計画の策定
省エネルギー・再生可能エネルギービジネスへの支援
下水汚泥から発生するメタンガスを活用した発電の推進

5 未来を拓く心豊かな人づくり

(1) 教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾の開講

(2) いじめ・不登校対策・非行防止の推進

いじめを見逃さない学校づくりの推進



H24「教員志望大学生実力アップセミナー」の様子

(3) スポーツの振興

西部緑地公園陸上競技場の整備（第1種公認継続、Jリーグホームスタジアムへの整備）

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額 (B)	増 減	
				額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	547,836	499,073	523,597	24,239	4.6
特別会計	23,812	23,812	47,210	△ 23,398	△ 49.6
事業会計	36,519	36,519	35,367	1,152	3.3
合 計	608,167	559,404	606,174	1,993	0.3

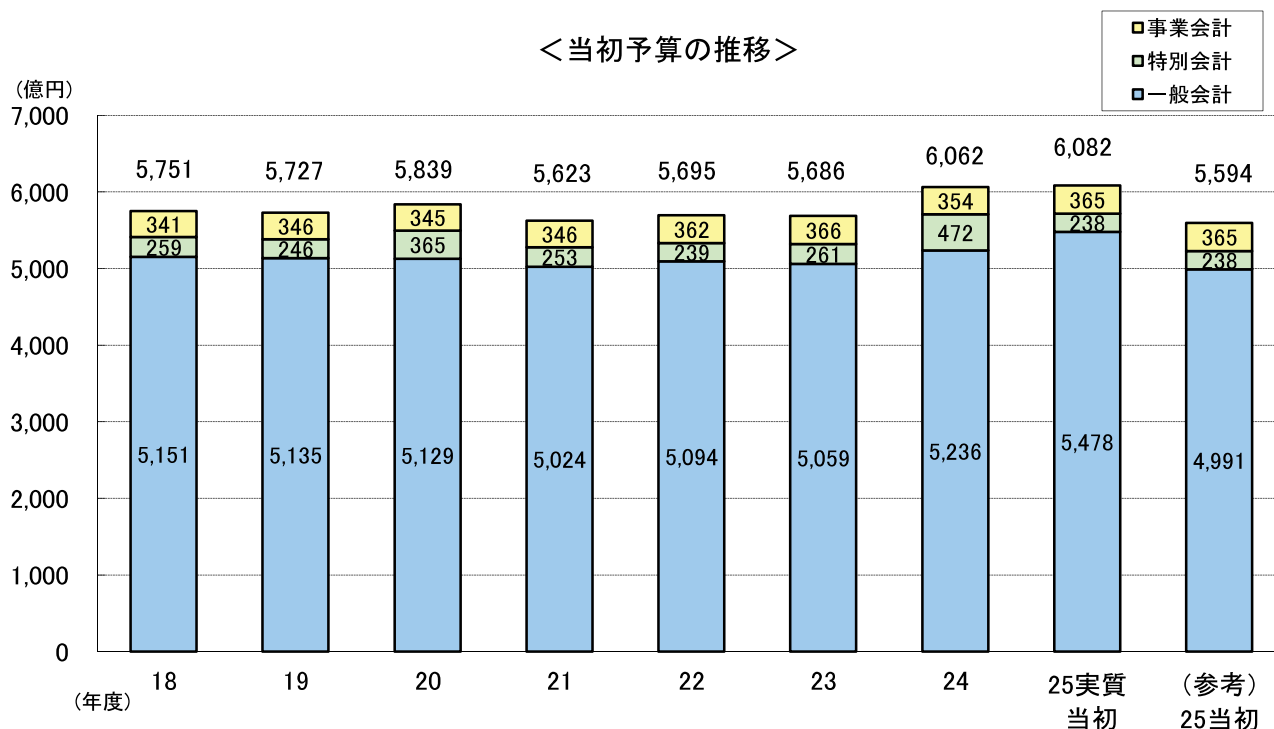
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成25年度実質当初予算とは、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成25年度当初予算ベースでは、平成24年度当初予算比△4.7%です。

- **一般会計の実質当初予算規模**は5,478億円、対前年度比4.6%増となっていますが、これは、平成25年度当初予算と国の補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、対前年度比約40%増となる公共投資を確保して、地域経済の回復の動きをしっかりと下支えすることとしたことによるものです。
- **特別会計の実質当初予算規模**は238億円、対前年度比49.6%減となっていますが、これは、平成24年度の中小企業近代化資金貸付金特別会計で能登半島地震被災中小企業復興支援基金に係る転貸債の約定償還分(240億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと2.6%増となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20～40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

＜当初予算の推移＞



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度及び平成22年度は、6月現計予算額（当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額）です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んでいます。

(注4) 平成25年度実質当初予算とは、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

(注5) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

ひとくちメモ

一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に新たに設置した会計です。

借換債

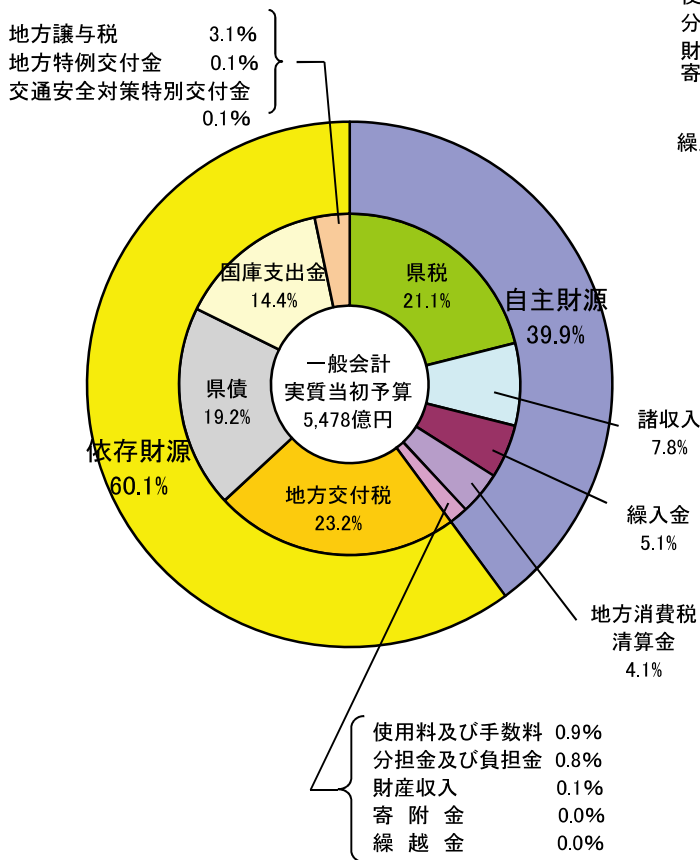
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

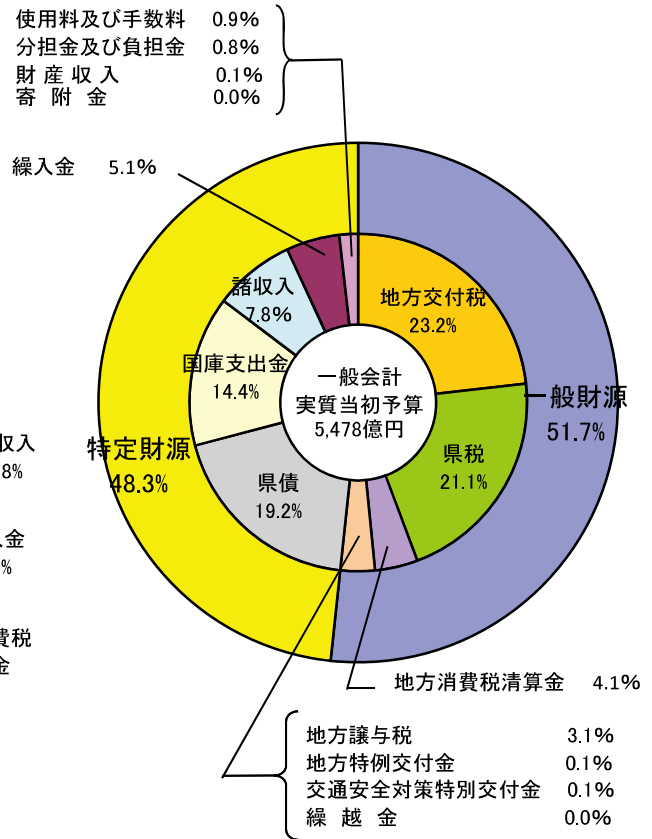
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 21.1%、最も大きなウエートを占める**地方交付税**の割合は 23.2%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 39.9%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 51.7%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

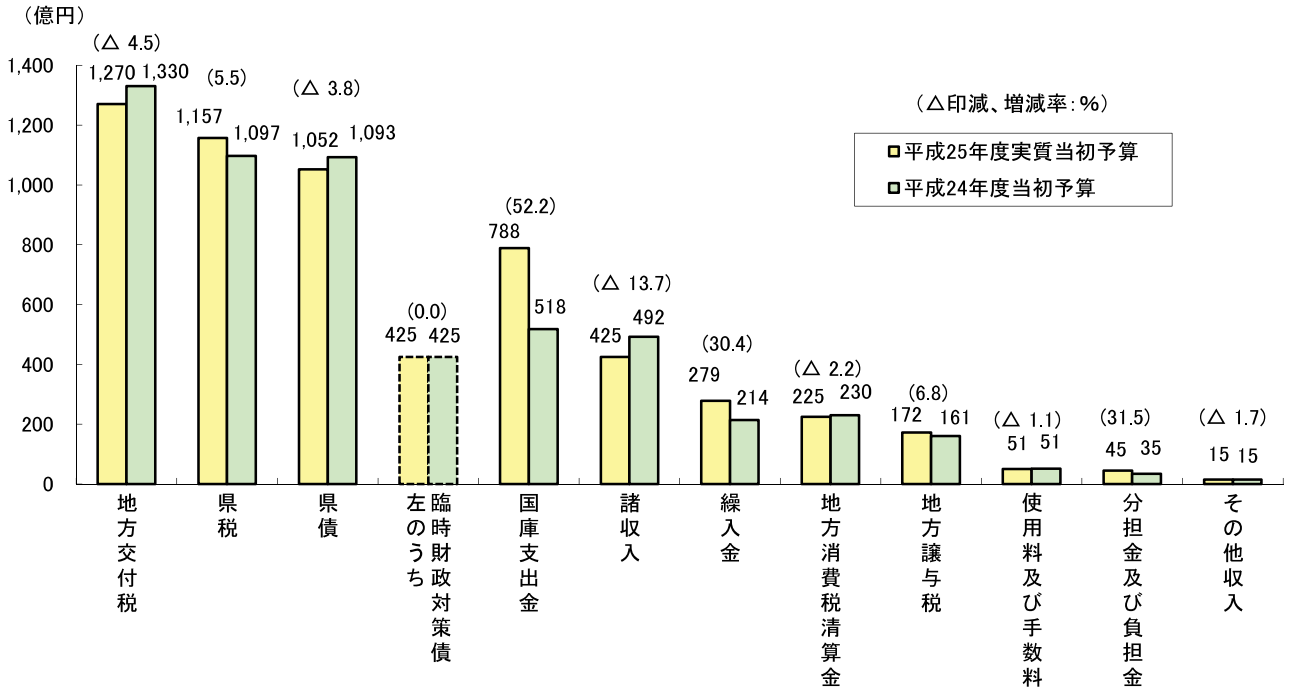
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

＜予算額の対前年度比較＞



- **県税**は、年少扶養控除の廃止等により個人県民税の増収が見込まれるほか、地方法人特別譲与税を含む法人関係税の税収が堅調に推移していることなどから、対前年度比 5.5%増（実質県税ベースでは 5.2%増）と見込んでいます。
- **地方交付税**は、対前年度比 4.5%減となっていますが、国の地方財政対策において、国家公務員に準じて地方公務員の給与削減を図るため、減額されたことによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 3.8%減となっていますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債と平成 24 年度に能登半島地震復興基金の延長に伴い発行した転貸債を除いた通常債では、49.9%増と大幅な伸びとなります。これは、国の補正予算に対応する平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を大幅に増額したことによるもので、平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算分を除いた平成 25 年度当初予算ベースでは、対前年度比 4.6%増となります。
- **国庫支出金**は、県債と同様の理由から、52.2%増となっていますが、平成 25 年度当初予算ベースでは、対前年度比 4.0%減となります。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

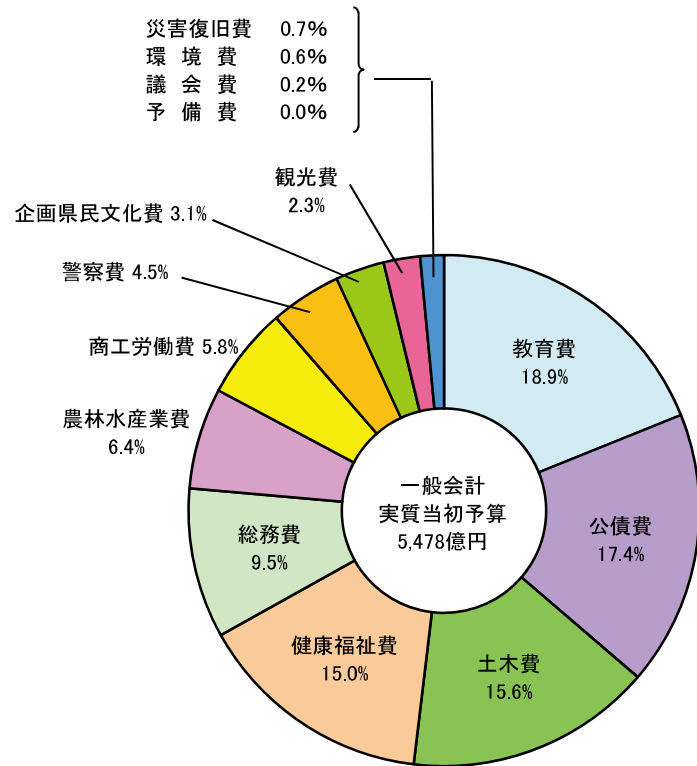
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

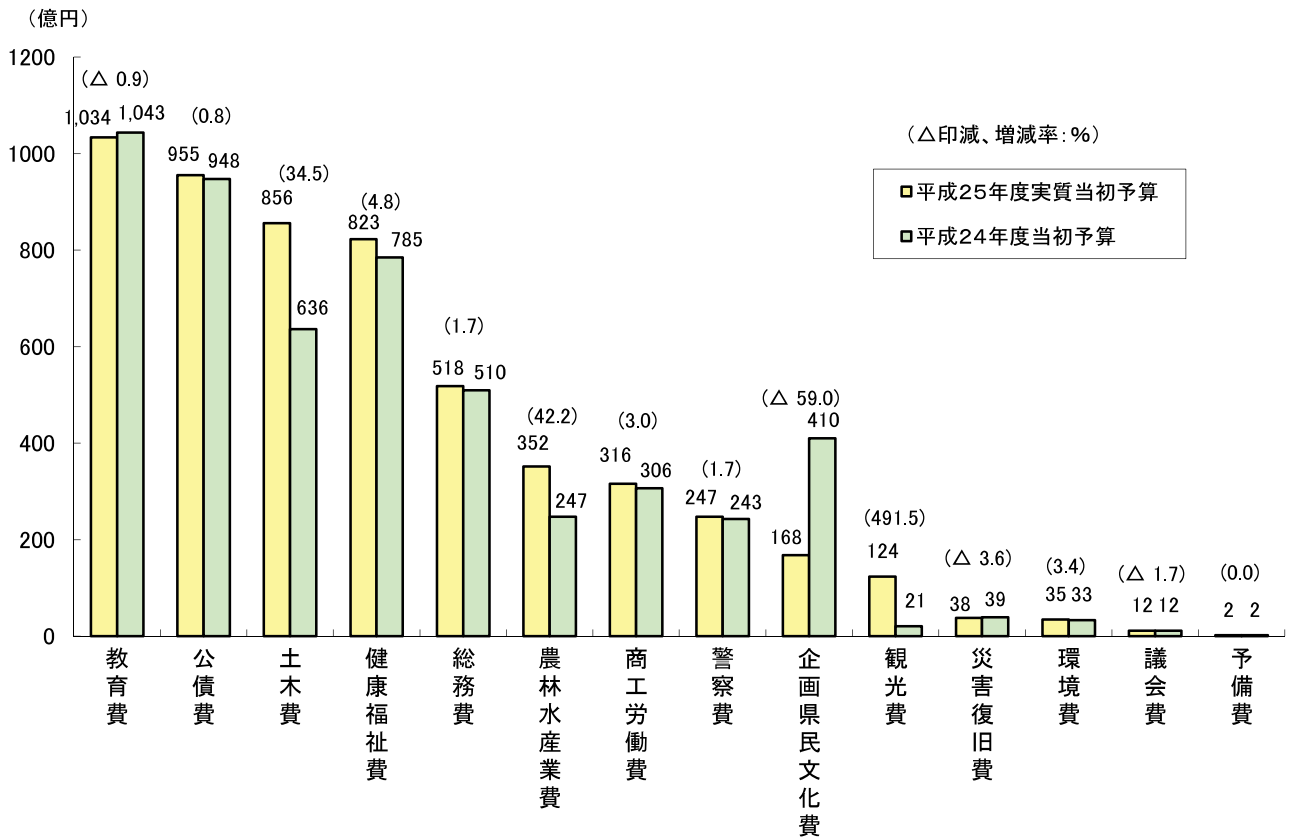
国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



<予算額の対前年度比較>

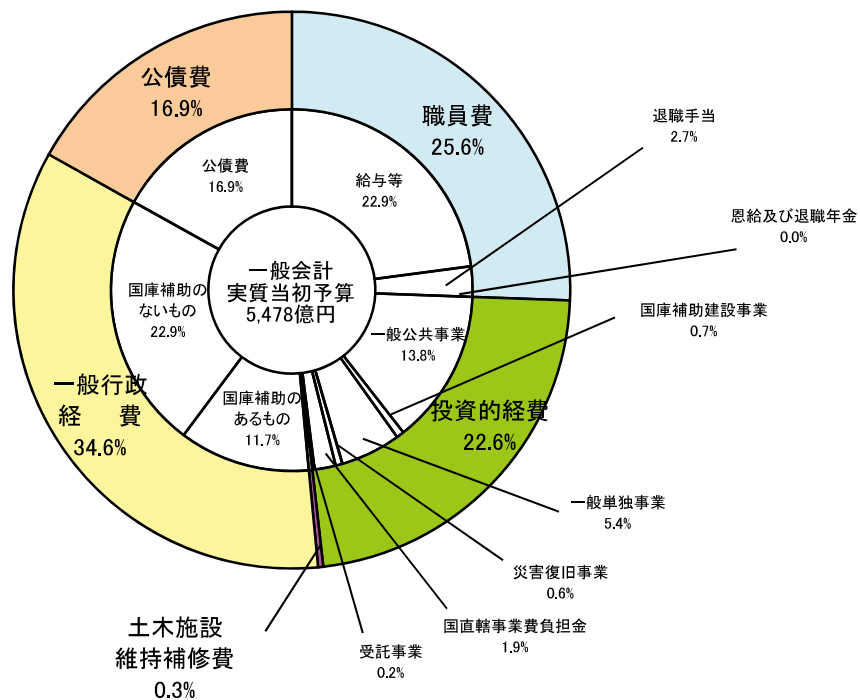


(注1) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 平成24年度当初予算の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が18.9%と最も大きく、次いで**公債費**、公共事業関係経費などの**土木費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅増となっていますが、これは国の補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を大幅に増額したことによるものです。また、平成25年度実質当初予算では、**企画県民文化費**が前年度に比べ59.0%の大幅減となっていますが、これは平成24年度に能登半島地震復興基金の延長に伴う貸付金（250億円）を予算措置したことなどによるものです。
- 平成25年度は、観光交流局を改編して観光戦略推進部を設置したことに伴い、前年度の「商工観光労働費」を「**商工労働費**」に名称変更し、「**観光費**」を新たに設けました。**観光費**の大幅増については、新幹線開業PR推進ファンドへの貸付金（100億円）を予算措置したことによるものです。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成15年度）の8.8%から平成25年度は15.0%にまで増えています。

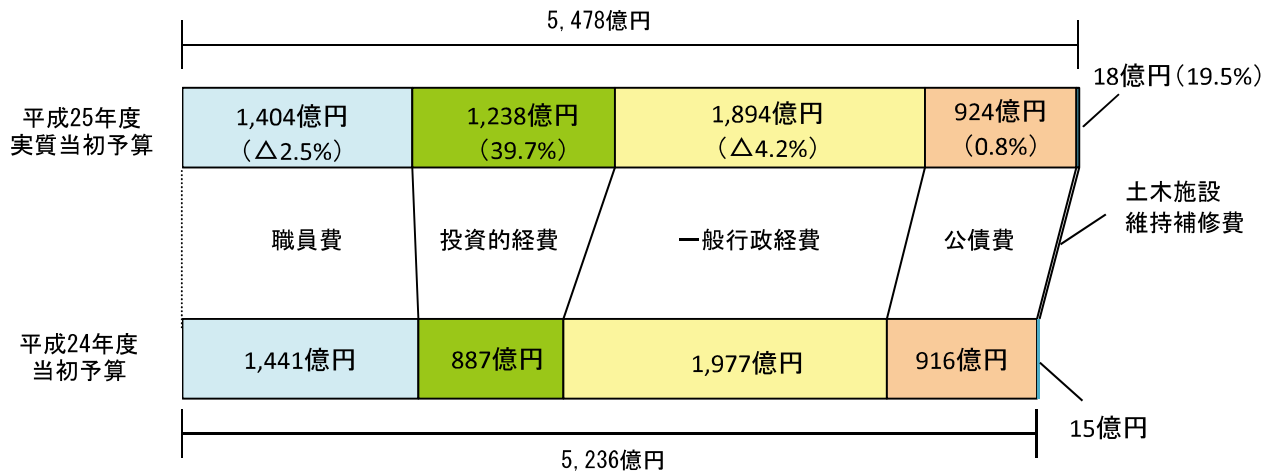
<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞

（△印減、増減率：％）



（注）棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、全体の約 25%を占めていますが、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 2.5%減となっています。
- **投資的経費**は、対前年度比 39.7%の大幅増となっていますが、国の補正予算に対応する平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算と平成 25 年度当初予算を一体的に編成し、公共投資を大幅に増額したことによるもので、これにより、県下一円にわたり県民の身近な生活の安全・安心の確保を図るため、道路防災対策やインフラ老朽化対策、通学路安全対策などに取り組むとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を県下全域に波及させる広域交流基盤や農林水産業の生産基盤の整備を促進することとしています。
- **公債費**は、対前年度比 0.8%増となっていますが、これは臨時財政対策債の償還が本格化することによるものであり、これを除いたベースでは 2.4%減となっています。
- **土木施設維持補修費**は、対前年度比 19.5%増となっていますが、これは能登有料道路の無料化に伴い、平成 25 年度から「ふるさと紀行『のと里山海道』」として県が直接管理することとなったことによるものです。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

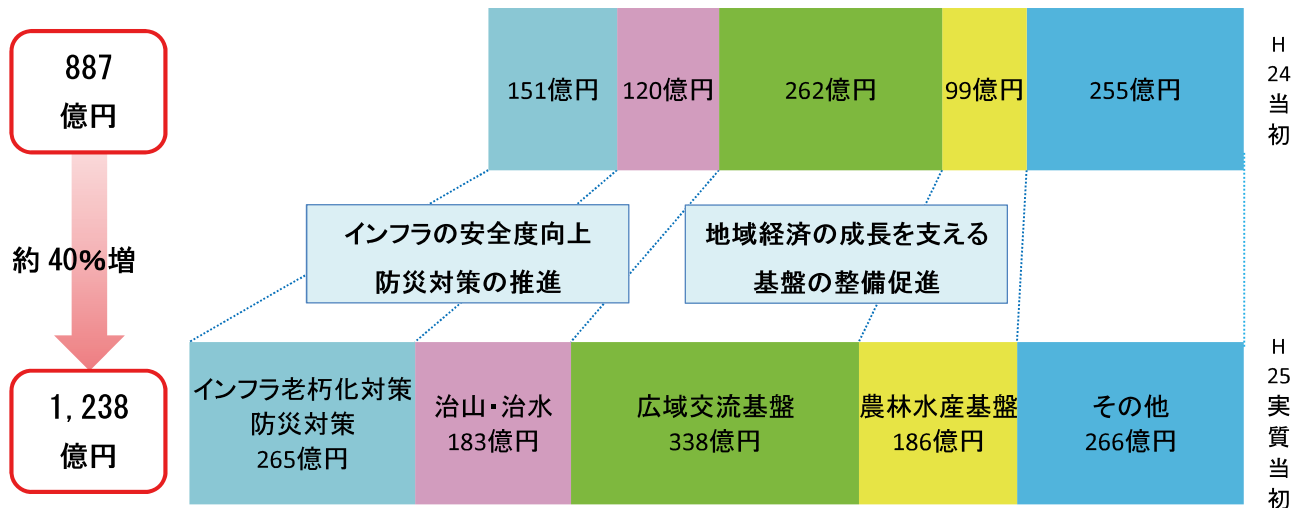
《コラム》 平成 25 年度の公共投資について

国では、日本経済の再生に向け、大型補正予算を編成し、平成25年度予算と合わせて切れ目のない経済対策を実行することとしています。本県についても、それに対応する平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を一体的に編成し、公共投資の確保を図り、現下の経済状況に対応した対策を切れ目なく実行します。

そのため、今回の実質当初予算では、平成25年度に予定していた単独事業を前倒して、極力財源的に有利な国の補正予算を取り込むといった工夫もしながら、全体として、5年ぶりに1,000億円を超える1,238億円の公共投資を思い切って確保しました。これにより、対前年度の伸び率は、全国ベースの約30%増を大きく上回る約40%増となり、平成に入ってから最大の伸び率となっています。

【内容】

- ①道路防災対策、インフラ老朽化対策、通学路安全対策、治水対策など県下一円にわたる県民の身近な安全安心に直結する事業
- ②幹線道路ネットワーク、農林水産業の体質強化など地域経済の成長を支える基盤整備事業



<ふるさと紀行「のと里山海道」>



<橋梁の耐震補強>

[対策前]



[対策後]



第2 石川県の財政状況

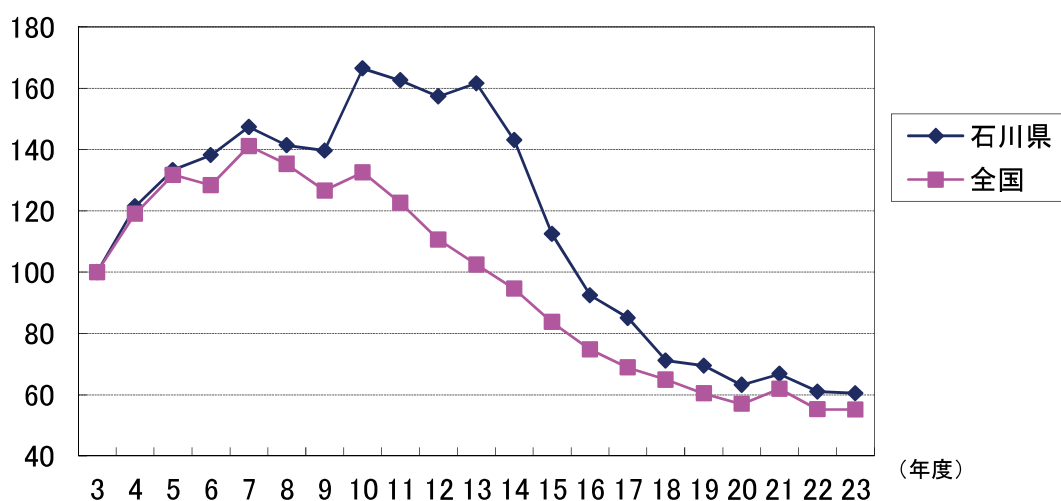
I 近年の財政状況はどうか。

1 歳出の状況

本県では、バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできました。特に、他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降、数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施してきました。

<普通建設事業費の推移>

H3=100とした指数



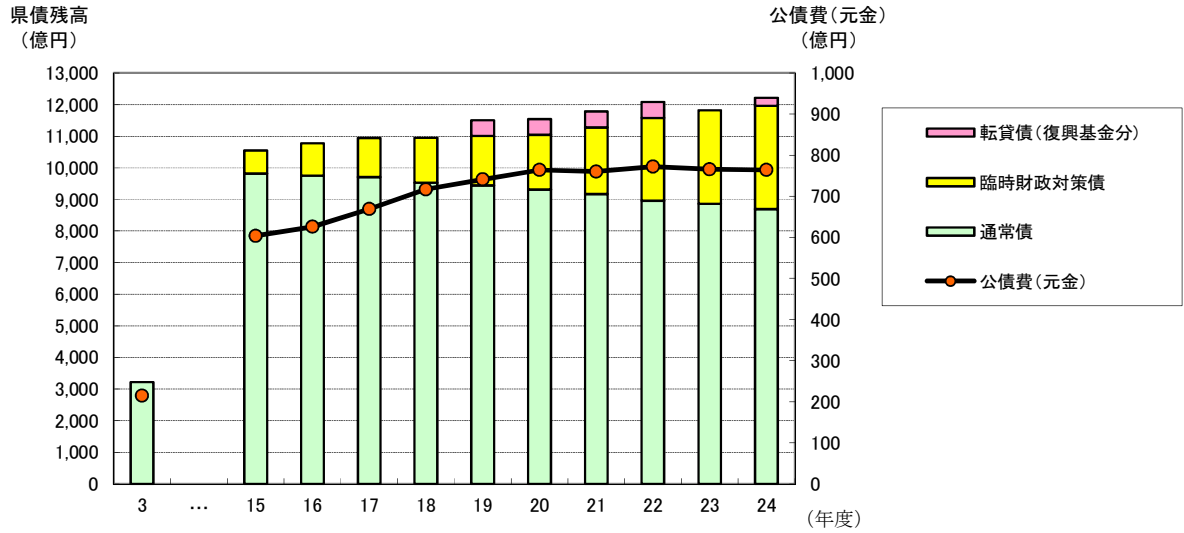
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

(注2) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

これにより、交通ネットワークや文化・教育施設などの整備が進み、県民生活の利便性や質が大きく向上する一方で、積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も多くなりました。また、国の財源不足のため、地方交付税に代わり平成13年度から発行することとなった臨時財政対策債についても、毎年多額の発行が続いています。このため、県債残高は年々増嵩し、平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(被災中小企業復興支援基金分)を除いた実質ベースで、平成23年度で全国5位と極めて高い水準になっています。

また、その結果、県債の償還費である公債費についても、県民1人当たりで見ると、平成24年度は、平成3年度の約2.3倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因となっています。

＜県債残高及び公債費（元金）の推移＞



- (注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除きます。
 (注2) 転貸債は、復興基金の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したものです。
 (注3) 公債費（元金）は、借換債、繰上償還及び転貸債（復興基金分）を除きます。

区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
平成23年度末県債残高 標準財政規模	3.98倍	5位	3.24倍

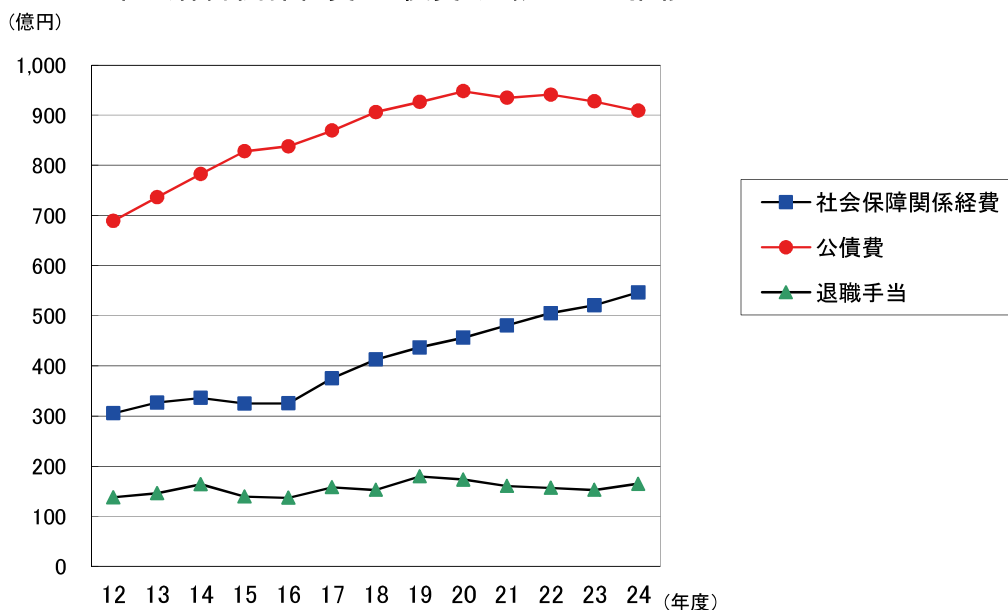
- (注1) 全国順位は高い方からの順位です。
 (注2) 転貸債（被災中小企業復興支援基金分）を除きます。

区 分	平成3年度	平成24年度	伸 率
県民1人当たり県債残高	276,707円	1,050,225円	279.5%
県民1人当たり公債費	33,824円	78,124円	131.0%

- (注) 県民1人当たり公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債及び繰上償還を除いたものです。

さらに、近年高齢化が急速に進む中、社会保障関係経費が毎年20～40億円程度のペースで増加しています。また、同じく義務的経費である退職手当についても、団塊世代の職員の大量退職により平成19年度にピークを迎え、その後も高い水準で推移する状況が続いています。

<社会保障関係経費・公債費・退職手当の推移>



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還、転貸債（復興基金分）を除いたものです。
 (注2) 平成24年度は決算見込額です。

ひとくちメモ

標準財政規模

地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源(使途の特定されていない財源)の総額に相当する額に、臨時財政対策債を加えた額で、各地方公共団体の標準的な財政規模を示すものです。

2 歳入の状況

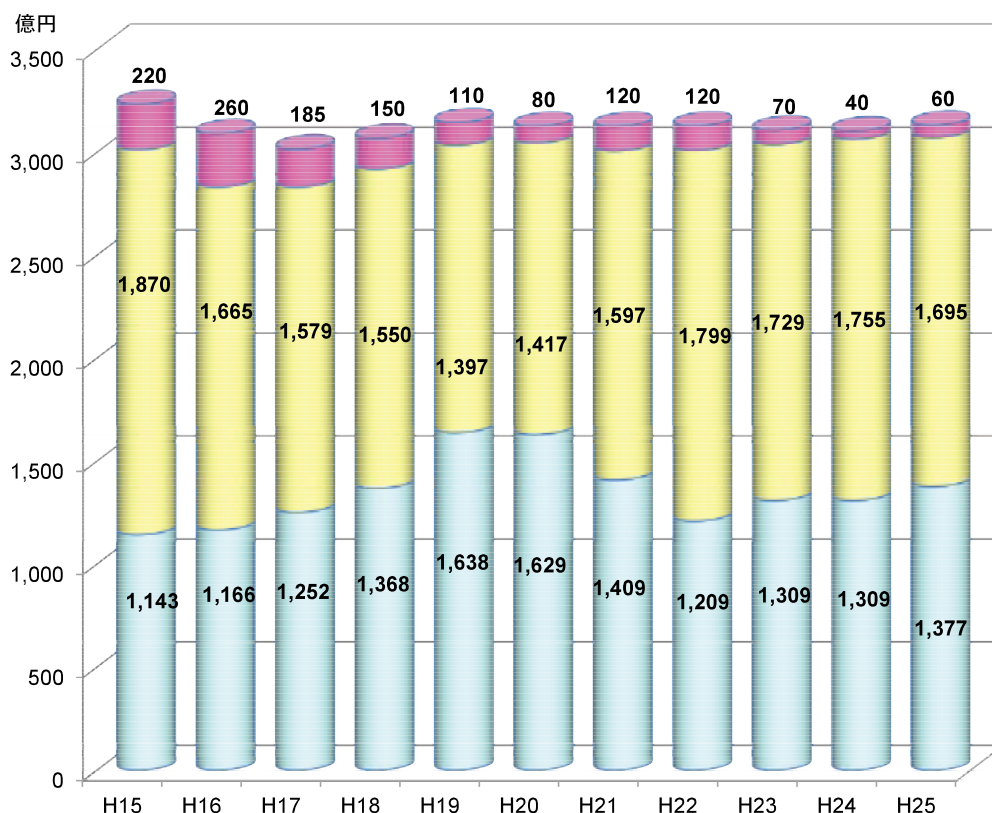
地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを維持する上でなくてはならない地方交付税ですが、平成16年度に「三位一体の改革」の名のもとに、臨時財政対策債と合わせた実質交付税ベースで、全国で3兆円、本県でも200億円を超える大幅な削減が一方的に行われました。近年では、その額は徐々に回復しつつあるものの、削減前の額には未だに及ばない状況です。

また、平成20年秋のいわゆるリーマンショックに端を発した世界同時不況は、本県財政にもかかってない大きな影響を及ぼし、税収（実質県税）は、当初予算ベースでは平成21年度と平成22年度の2年間で合計420億円という大幅な減収を計上しました。

平成25年度当初予算における県税は、緩やかな景気回復傾向にあることから、平成24年度当初予算から68億円の増を見込んだものの、リーマンショック前の平成20年度当初予算と比べて252億円少ない額にとどまっています。

＜県税・交付税・基金取崩額の推移（当初予算ベース）＞

※ H18、H22は6月現計予算



- 2基金取崩額（財政調整基金＋減債基金）
- 実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）
- 実質県税（県税＋地方消費税清算金（歳入・歳出相殺後）
＋地方法人特別譲与税）

3 減少する基金残高、財政指標の悪化

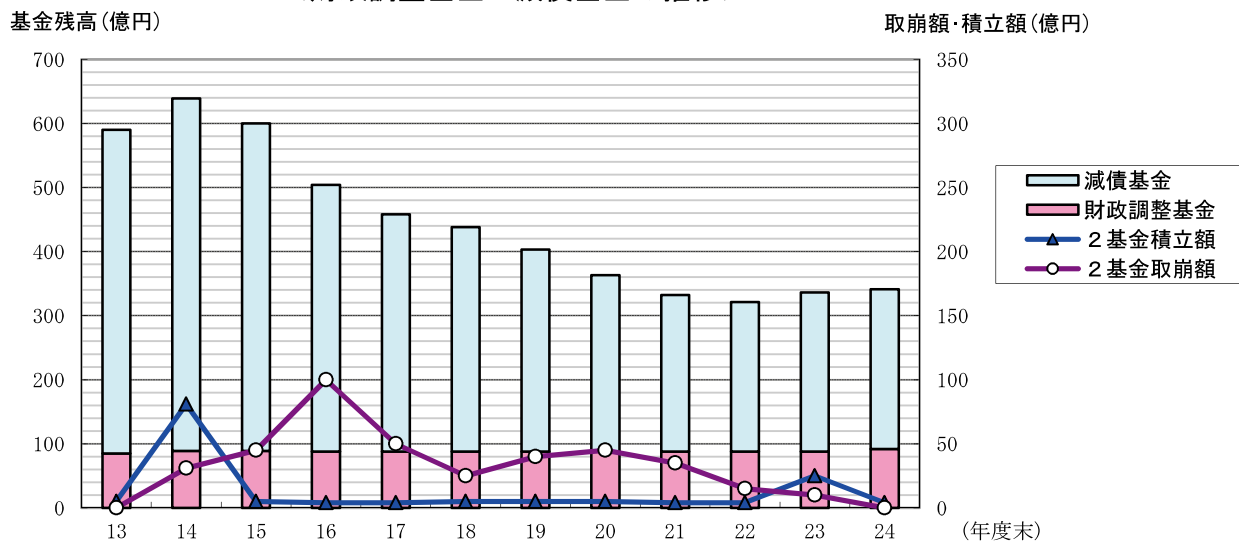
こうした歳入歳出の状況により、近年、基金の取り崩しなしでは収支が均衡しない状態が続いており、実質交付税が大幅に削減された平成16年度以降、平成23年度までに、財政調整基金と減債基金で320億円の取り崩しを行いました。このため、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は、平成24年度末には約340億円にまで減少しています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成23年度末基金残高 標準財政規模	11.2%	11位	7.9%

(注) 1 基金は財政調整基金と減債基金の合計です。

2 全国順位は高い方からの順位です。

＜財政調整基金・減債基金の推移＞



(注1) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるものです。

(注2) 平成23年度末の減債基金の増は、同年度末に一般会計に承継した金沢西部地区土地区画整理特別会計(平成23年度末廃止)の残債に係る償還相当額約21億円を積み立てたことによるものです。

近年の財政指標を見ると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費など義務的経費の増加により、平成12年度の81.8%に対し、平成23年度には94.7%となっており、財政の硬直度高まっています。

また、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率については、公債費負担の増加により、平成17年度の11.9%から平成23年度には17.3%となっています。

区 分	石川県		全国平均
		全国順位	
平成23年度 経常収支比率	94.7%	30位	93.9%
平成23年度 実質公債費比率	17.3%	38位	15.1%

(注) 全国順位は低い方からの順位です。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源総額に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全であるといえます。

実質公債費比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するための指標のひとつです。県債の償還について地方交付税により財政措置される部分を除いて実質的にみた場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す起債制限比率に、公営企業の元利償還金への繰出金など実質的に公債費に準ずるものを算入数値に加えたものです。

4 行財政改革の取り組みとその効果

平成16年度の「三位一体の改革」により、交付税が一方的に大幅削減され、県が自由に使える一般財源が大きく減少し、極めて厳しい財政運営を強いられることとなりました。

これを受けて、本県では、歳入・歳出のあらゆる面での行財政改革の推進に取り組んでおり、平成23年3月に策定した「石川県行財政改革大綱2011」では、新たな「財政の中期見通し」を踏まえ、以下のとおり財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図ることとしており、これまで様々な取り組みを進めてきました。

～ 厳しい財政状況の下での財政健全性の維持 ～

(基本方針)

◎基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立

- ・臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、基金の取り崩しに頼らない単年度収支の均衡を目指す
- ・それまでの間においても、財政調整基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の財政負担に対応できる基金残高を確保

◎県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

【歳入確保に向けた取り組み】

- ① 税収の確保（滞納整理の推進、口座振替の推進）
- ② 広告収入の確保
- ③ 県有財産等の有効活用と処分
- ④ 受益者負担の見直し・適正化

【歳出削減に向けた取り組み】

- ① 定員適正化計画の見直しと職員費の削減
- ② 一般行政経費の見直し
- ③ 投資的経費の抑制
- ④ 財政運営の工夫による負担の軽減・平準化

主な取り組みの効果

①県債残高の抑制

将来世代に負担を先送りしないよう、臨時財政対策債や能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く県債残高を平成15年度から平成24年度まで10年連続で前年度以下の水準に抑制しました。

②公債費負担の軽減・平準化

将来の公債費負担の軽減のため、公債費の平準化や繰上償還などを実施しました。

○公債費負担の平準化（H18～）

銀行等引受債の償還年限を原則30年とするとともに、既発行債についても、借換時にトータル30年償還となるよう償還期間を延長し、公債費負担を平準化させています。

○実質公債費比率18%超え防止のための繰上償還（H21～23）

県債発行に国の許可を要する起債許可団体に転落する実質公債費比率18%超えを回避するため、平成21年度から平成23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施しました。

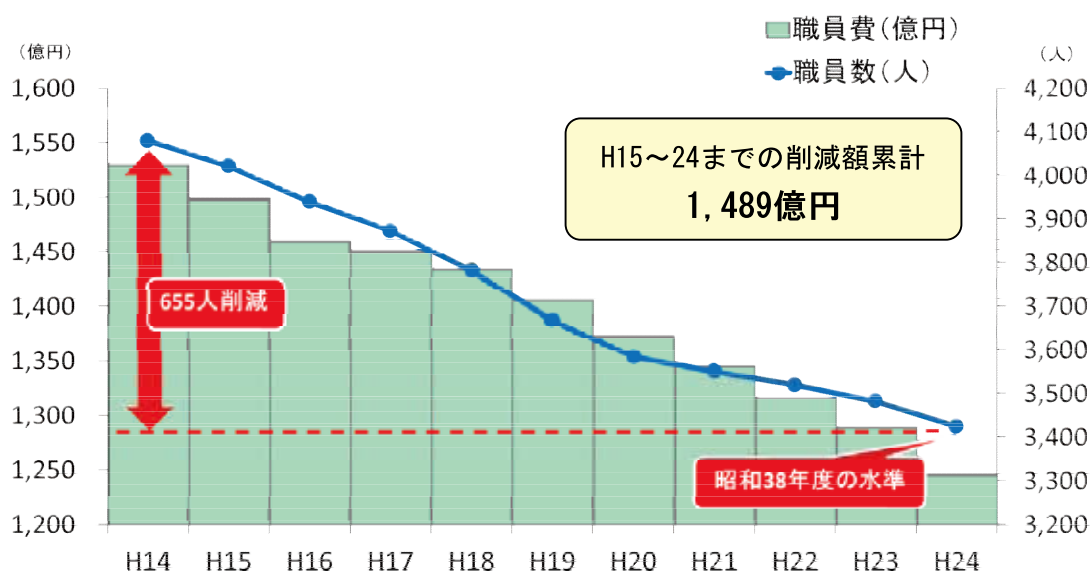
○高利県債の繰上償還（H19～H24）

金利負担の軽減を図るため、金利5%以上の公的資金（旧簡易生命保険資金など）の繰上償還を実施しました。

③職員費の削減

知事部局の職員数については、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、常に前倒して計画を達成してきており、この10年間で655人を削減しました。これにより、約半世紀前の昭和38年度の水準にまでスリム化されたこととなります。

さらに、こうした職員数の削減に加え、平成18年度から給与構造改革にも取り組み、退職手当を除く職員費の削減額はこの10年間の累計で約1,489億円にも達しています。



5 平成13年度以来となる収支均衡の達成

こうした効果がようやく実を結び、平成24年度決算では財政調整基金と減債基金の取り崩しを取りやめ、平成13年度以来となる収支均衡が達成できました。今後も引き続き、さらなる行財政改革の推進に取り組んでいきます。

＜「石川県行財政改革大綱2011」に基づく平成25年度の主な取組内容＞

①スリムで効率的・効果的な組織体制の整備	○辰巳ダム建設事務所の廃止 ○住宅供給公社・道路公社の廃止
②厳しい財政状況の下での財政健全性の維持	○個人住民税の滞納整理の推進 (南加賀地区地方税滞納整理機構の設立) ○行政委員の報酬の見直し
③県行政の守備範囲・業務執行体制の見直し	○民間委託の導入拡大(高松病院給食業務など) ○精育園・錦城学園の指定管理者制度導入
④地方分権時代を担う人材の育成と県民の視点に立った行政サービスの提供	○キャリア面談の拡充 ○民間共同企画研修 ○県民サービス向上運動 (作ろう!いしかわ県庁マンシッププロジェクト)

《コラム》 歳入確保に向けた取り組みについて

- **税収の確保**については、平成24年度に県とかほく市、白山市、野々市市により「石川県央地区地方税滞納整理機構」を設立し、県と市職員のマンパワーを結集して個人住民税の滞納整理の強化を図っています。これにより、機構における個人住民税の徴収額は、機構設立前年度の県による直接徴収額の約2.5倍となりました。

平成25年度は、新たに小松市、加賀市、能美市、川北町と共同で「南加賀地区地方税滞納整理機構」を設立し、県税全体の約3割を占める基幹税である個人県民税の徴収を円滑に行うことにより税収確保を図ることとしています。

- **広告収入の確保**については、平成19年度より、県広報誌「ほっと石川」等の印刷物をはじめ、県のホームページや県有施設の壁面などを媒体とし、広告掲載を行っています。平成25年度は、新たに県の職員録などへ広告掲載を拡大したところです。
- **自動販売機の設置に係る公募制**については、県有財産の有効活用を図るという観点から、平成24年度以降順次導入しており、平成25年度は、新たにいしかわ動物園や産業展示館等を追加し、69施設にある208台が対象となっています。

Ⅱ 今後の財政見通しはどうなりますか。

1 厳しさが続く地方財政

近年、地方財政収支の財源不足は常態化しており、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は今後も高水準で推移することが見込まれます。臨時財政対策債は、後年度、償還時にその全額が地方交付税で措置されることになっていますが、将来においてもこれが変わることなく担保されることが重要であり、国に対してしっかりと要請していく必要があります。

平成25年度の地方財政計画は、社会保障関係経費が大幅に増加する中、一般財源総額は平成24年度並みの水準にとどまるなど、地方独自の歳出は抑制されており、地方財政は引き続き厳しい状況に置かれています。

2 義務的経費の負担が県財政を圧迫

これまで増え続けてきた公債費については、公共投資の抑制により県債の新規発行を抑えてきたほか、公債費の償還期間の延長（20年→30年）など、平準化対策を講じたことにより、償還財源が確保されている臨時財政対策債及び転貸債（復興基金分）を除いた通常債のベースではピークを越えたものの、依然として高負担であることには変わりはありません。

これに加え、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加は今後も変わらず、職員の大量退職により退職手当も引き続き高い水準で推移するなど、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想されます。

3 今後も楽観できない財政状況

平成24年度は収支均衡を達成し、基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となる状況に戻りつつある一方、北陸新幹線の敦賀延伸という大プロジェクトを控え、財政面では大きな歳出圧迫が見込まれるため、今後も引き続き、楽観できない状況が予想されます。

北陸新幹線の金沢開業対策、防災対策や医療・福祉など県民生活の安全・安心の確保、経済・雇用対策といった県政の重要課題に積極的に取り組むとともに、将来にわたって必要な行政サービスの水準を確保していくためには、基金に頼らない行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き、歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要です。

また、収支不足の主たる要因である社会保障関係経費については、その増加を職員費の削減をはじめとした行財政改革の取り組みだけで賄っていくことには自ずと限界があります。社会保障と税の一体改革により、社会保障関係経費の財源として消費税及び地方消費税の引き上げが決まったものの、社会保障制度の改革については、未だその多くが先送りされ、改革に伴う地方の負担がどうなるのか、明らかになっていませんが、確実に必要な財源が確保されるよう、国に対して積極的に働きかけていく必要があります。

4 将来を見据えた持続可能な財政運営

社会保障関係経費が大幅に増加する中、これまで実施してきた行財政改革の様々な取り組み、特に職員費の削減により、平成25年度当初予算では、昭和63年度以来25年ぶりに基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡予算を編成することができる見込みでしたが、地方公務員の給与削減を図るため、地方交付税が削減され、やむなく削減額と同額程度となる60億円について財政調整基金を取り崩しました。

今後の財政運営については、社会保障関係経費や公債費といった負担に対応しつつ、新幹線関連のさらなる経費負担等に対応していく必要があります。そのためには、年度間の財政負担の平準化を図っていくことが重要であり、今後とも、行財政改革に不断に取り組み、収支均衡にとどまることなく、必要な資金を基金に積み立てていくなど、将来への備えにも万全を期し、社会経済情勢の変化にも機動的に対応できる持続可能な財政運営に努めていきます。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいい、以下の役割があります。

- ① 地方団体が標準的な行政水準を確保できるよう地方交付税等を通じて地方財源を保障
- ② 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- ③ 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

第3 平成24年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成24年10月1日～平成25年3月31日

I 平成24年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

一般会計予算の補正状況と主な内容

1 専決（平成24年11月21日） 688百万円

平成24年11月21日付けの知事専決により、第46回衆議院議員総選挙関係の予算の補正を行いました。

2 12月補正予算 6,169百万円 ほかには債務負担行為 3,424百万円 繰越明許費 1,599百万円

職員費については、職員数の削減等に伴う減額整理を行い、公共投資については、国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用するなど積極的に事業量を確保したほか、小松・台北便デیلیー化への対応など、この時期に対応しておかなければ時機を逸するものについて、補正を行いました。

また、歳入面では、職員費の減額に伴い財政調整基金の取り崩しを5億円取り止めることとしました。

- 職員数削減等に伴う職員費の減
- 公共投資の追加（道路・河川の整備、通学路の安全対策、農林水産生産基盤の整備など）
- 小松・台北便デیلیー化に対応した利用促進（キャンペーンの実施など）
- 金沢港大型クルーズ船入港に対応した大浜岸壁の機能強化
- 能登有料道路無料化に向けた準備（案内標識変更、料金所撤去など）
- 世界農業遺産国際会議の開催準備
- 公共工事の通年施工対策（ゼロ県債、繰越明許費の早期設定）

3 第1次3月補正予算 48,763百万円 ほかには債務負担行為 398百万円

国の大型補正予算に対応する第1次3月補正予算については、平成25年度実質当初予算として平成25年度当初予算と一体的に編成しました。

4 第2次3月補正予算 $\Delta 2,065$ 百万円 ほかに繰越明許費 64,678 百万円

歳入面では、法人関係税や地方交付税が現計予算を上回る見込みとなったことから、これらについて増額補正を行いました。

一方、歳出面では、除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講ずるとともに、執行状況を精査し、職員費、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

こうした歳入歳出予算の補正により、財政調整基金と減債基金の取り崩しを全額取り止め、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡が達成できることとなりました。

さらに、実質公債費比率が18%を超え、起債許可団体へ転落することを避けるため、平成19年度から21年度の3年間で県有施設整備基金から特例的に100億円を借り入れ、公債費負担の平準化を図ってきましたが、これまでの公債費の繰上償還の効果等も相まって、当面、18%を超える恐れがなくなったことから、55億円を同基金に償還しました。

- 私立幼稚園教育環境整備に対する助成（園舎の耐震補強工事）
- 介護福祉士等の確保対策（介護福祉士等修学資金貸付原資の増額など）
- 除雪費・冬期道路損傷対策
- 県有施設整備基金への償還（公債費負担平準化のための借入金の一部償還）

5 専決（平成25年3月28日） 2,221 百万円 ほかに繰越明許費 2,221 百万円

平成25年3月28日付けの知事専決により、国の補正予算の追加内示に伴う公共事業関係の予算の補正を行いました。

6 専決（平成25年3月29日）

平成25年3月29日付けの知事専決により、歳入予算の補正を行いました。

県税について、法人事業税などの増収により21億円余を増額するとともに、特別交付税の確保により、地方交付税についても11億円余増額できたことから、県有施設整備基金及び地方交付税の後年度の精算に備えて積み立ててある地方交付税精算勘定について、合わせて23億円余の取り崩しを取り止めることとしました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

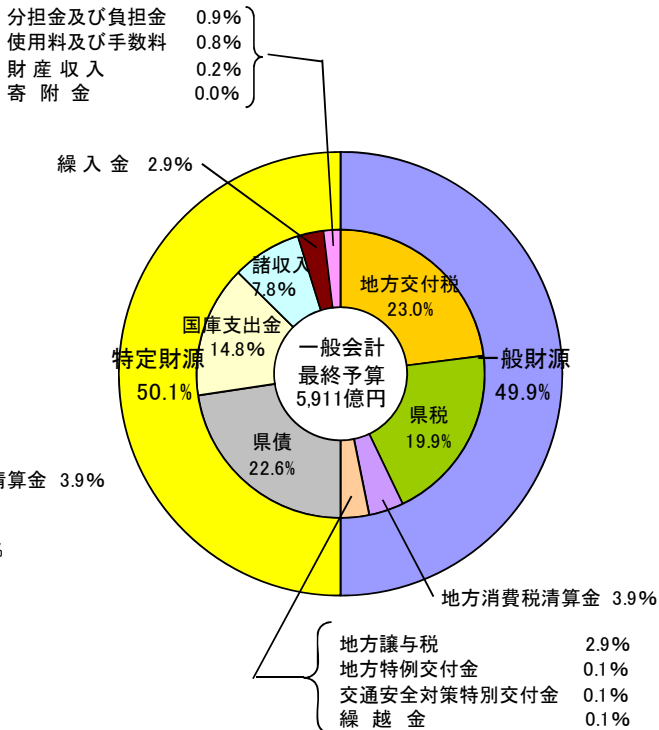
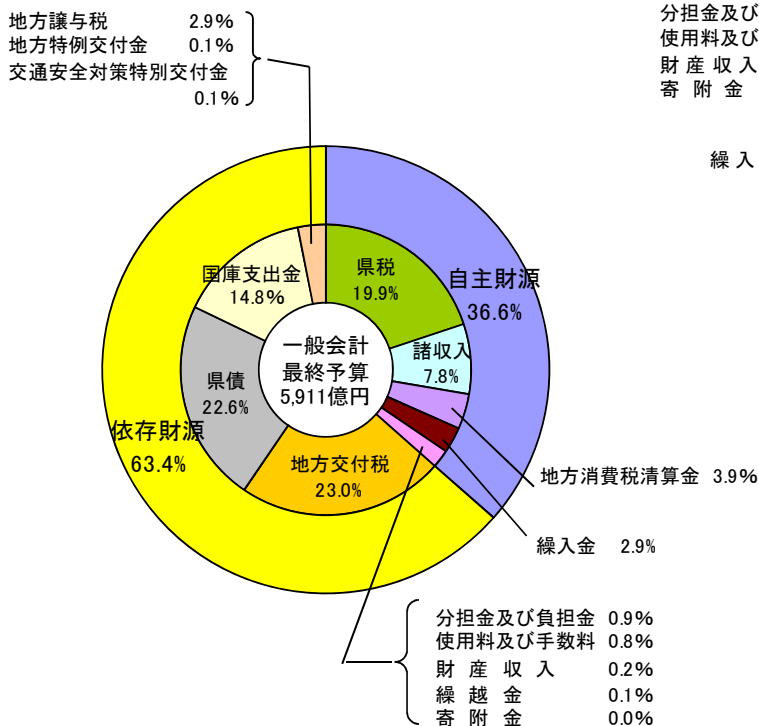
区 分	平成 24 年度			平成23年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H24. 10. 2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	535,338	55,776	591,114	591,380	△ 266	△ 0.0
特別会計	47,478	△ 1,996	45,482	25,771	19,711	76.5
事業会計	35,713	△ 898	34,815	36,101	△ 1,286	△ 3.6
合 計	618,529	52,882	671,411	653,252	18,159	2.8

(注) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>

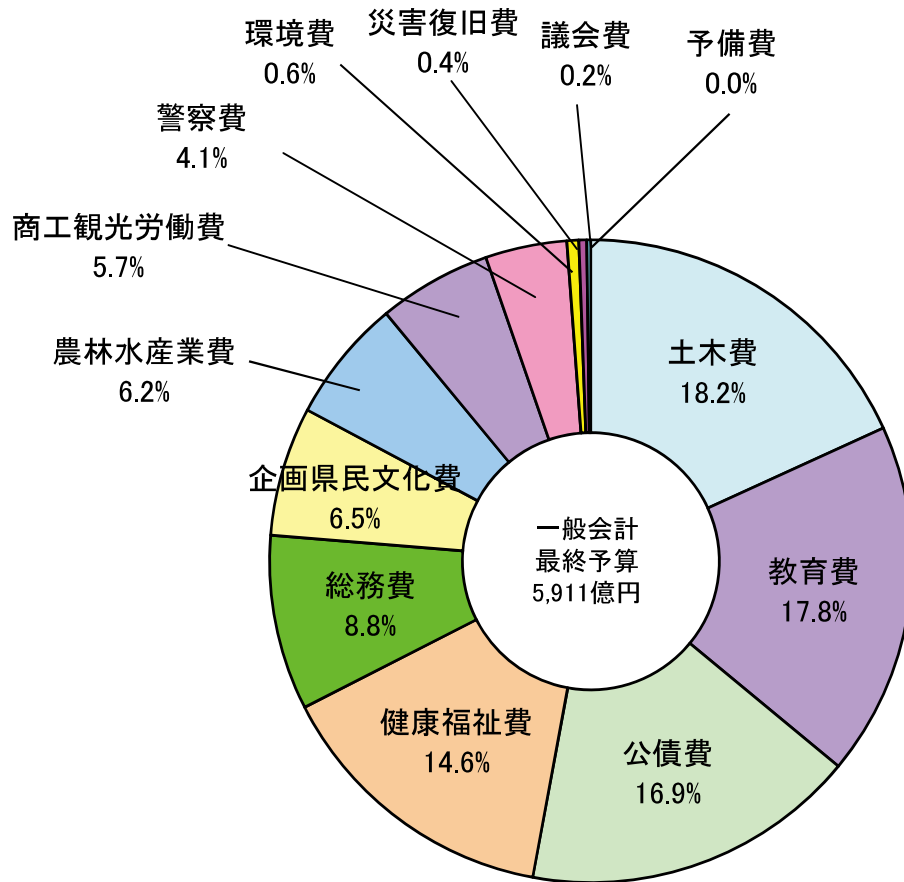
<一般財源・特定財源別内訳>



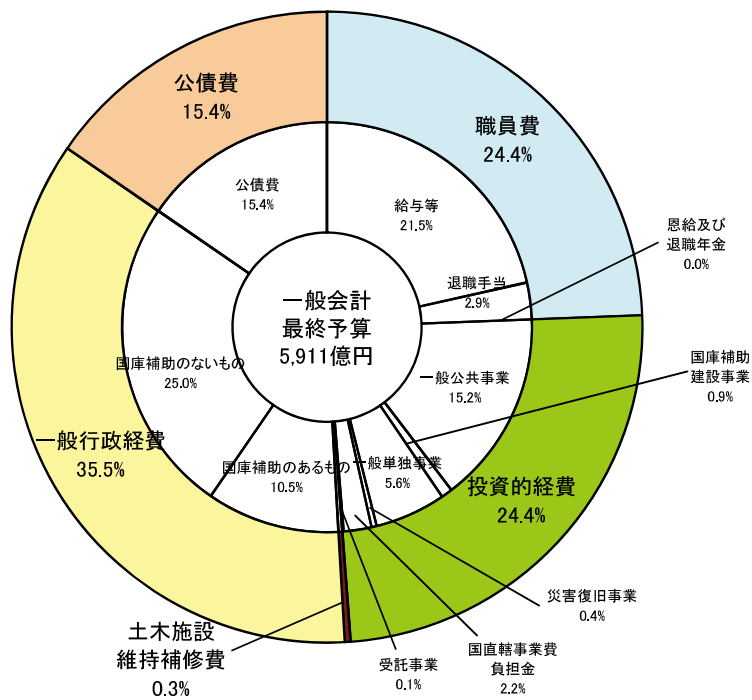
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 平成 24 年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	68,498	1,599	66,899	62,866
一般公共事業	60,333	899	59,434	55,601
国庫補助建設事業	2,651		2,651	2,577
一般単独事業	4,683	700	3,983	3,963
災害復旧事業	713		713	632
受託事業	78		78	53
一般行政経費	40		40	40
特別会計	423		423	423
合計	68,921	1,599	67,322	63,289
平成 23 年度	27,214	1,650	25,564	21,978

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

繰越事業の主なもの（一般会計）

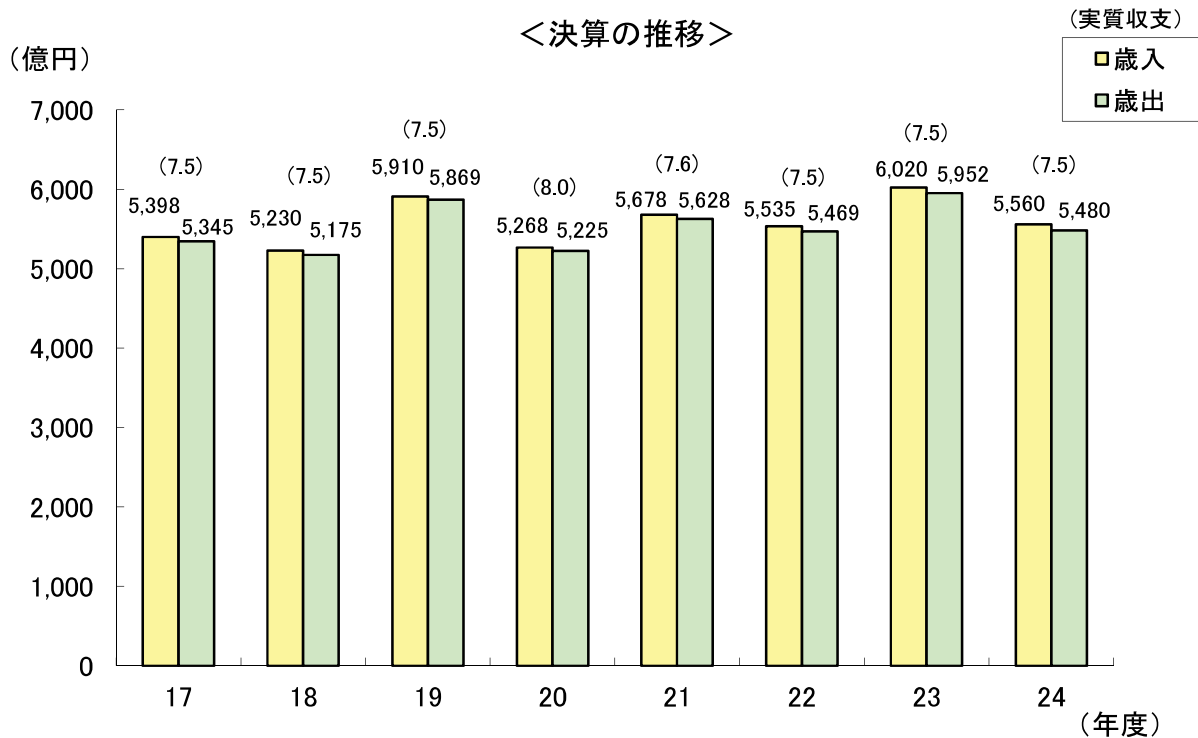
- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 道路災害防除事業
- 雪寒地域道路事業
- 北陸新幹線建設事業

○ 平成 24 年度は、一般会計と特別会計を合わせ、632 億円余を平成 25 年度へ繰り越しました。繰越額の大幅増については、国の補正予算に対応する第 1 次 3 月補正予算において追加計上した公共投資の大部分が繰越しとなったことによるものです。

Ⅲ 平成 24 年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度 決算見込額 (A)	平成23年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	555,981	602,009	△ 46,028	△ 7.6
歳 出	547,956	595,153	△ 47,197	△ 7.9
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,025	6,856	1,169	17.1
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	7,275	6,107	1,168	19.1
実 質 収 支	750	749	1	0.1



(注1) 平成19年度は、能登半島地震復興基金造成のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ500億円を含み、平成23年度は、その償還のための歳入、歳出それぞれ500億円を含みます。
また、平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成24年度は決算見込額です。

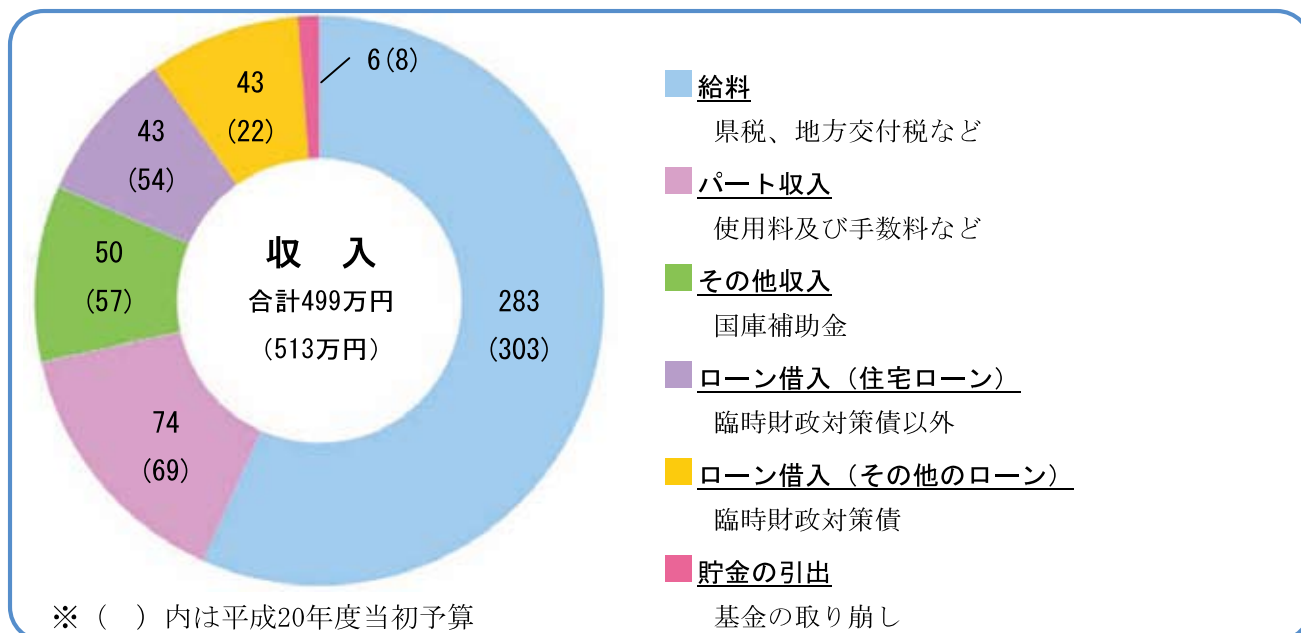
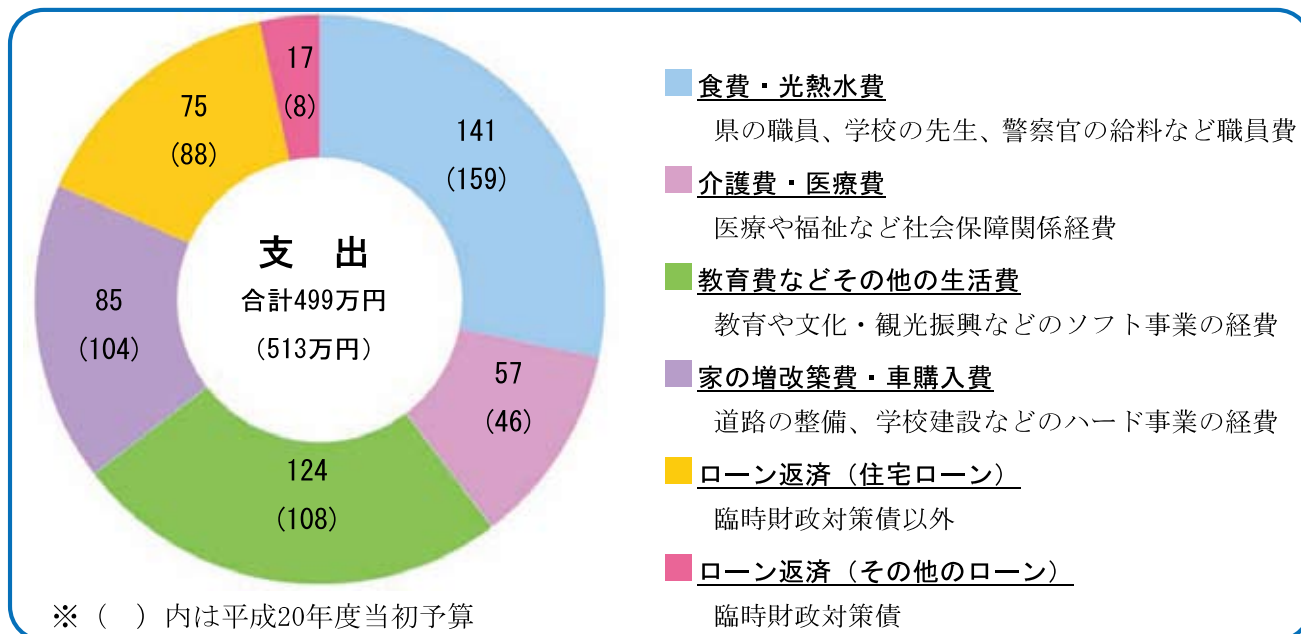
○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約80億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。

第4 平成25年度当初予算を家計簿に例えると

平成25年度の当初予算を「いしかわ家の家計簿」に例え、平成20年度当初予算と比較してみました。

いしかわ家の家計簿

[県予算10億円 = 家計簿1万円]



ローン、貯金の年度末残高（平成24年度決算見込み）

○ローン残高	1,222	(1,150)
うち住宅ローン（臨時財政対策債以外）	870	(944)
うちその他のローン（臨時財政対策債）	352	(206)
○貯金残高	34	(40)

※（ ）内は平成19年度末

※その他のローン残高には、
転貸債を含みます。

支出の状況

- ・全体では、「食費・光熱水費」や「介護費・医療費」、「ローン返済」といった、簡単には減らせない経費が全体の約6割を占めています。
- ・「介護費・医療費」については、高齢化の進行に伴い46万円から57万円へと大きく増加しています。最近では年2~4万円ペースで増加しており、家計を圧迫する大きな要因となっています。
- ・「教育費などその他の生活費」については、108万円から124万円に増加していますが、新幹線開業PR推進ファンド創設などの臨時的経費を除けば、5年前と同額となります。

収入の状況

- ・「給料」は、平成20年度のリーマンショックなどによる景気後退もあり、303万円から283万円と大きく減少しています。
- ・不足額については、「貯金の引出」で埋めており、貯金残高は、平成15年度末には、今のおよそ倍の60万円でしたが、平成16年度の三位一体改革により、地方交付税が削減され、いしかわ家でいえば20万円を超える給料が削減されました。その影響により、貯金の引出を余儀なくされる厳しい家計状況が続き、貯金残高は平成24年度末には34万円にまで減少しています。

ローン残高

- ・「住宅ローン」が870万円と大きな額となっているのは、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業について、国の経済対策に呼応して積極的に実施し、県債発行が多くなったためです。
- ・「その他のローン」、すなわち臨時財政対策債については、国の財源不足のため平成13年度から発行しており、毎年残高が増え続けています。この結果、県債残高全体は平成14年度に1兆円、いしかわ家のローン残高全体では1千万円を突破し、平成24年度末には1,222万円になっています。

支出の見直し

- ・いつまでも貯金に頼る生活はできないことから、いしかわ家では支出の見直しに取り組んできました。具体的には、「食費・光熱水費」、すなわち職員費を見直し、5年間で159万円から141万円と大きく減らしています。
- ・ローン残高を減らすためには、「ローン借入」を減らしていく必要があり、家の増改築や車購入、すなわち公共投資などのハード事業を抑制し、104万円から85万円に減らしています。
- ・これまで、「ローン返済」を着実に進め、住宅ローン残高については、944万円から870万円と大きく減らしてきました。その一方、総額は1,150万円から1,222万円に増えていますが、これはその他ローン残高の増加によるものです。その他のローン、すなわち臨時財政対策債については、将来、国から地方交付税として返してもらえるため、県では、これを除く県債残高を前年度以下に抑制することを目標とし、平成15~24年度まで10年連続で達成しました。

貯金に頼らない家計を目指して

- ・平成25年度は貯金の引出に頼らない見込みでしたが、給料、すなわち地方交付税が削減されたことにより、やむなく貯金を引き出すことにしました。今後は貯金の引出に頼らない生活にとどまらず、貯金を積み増すなど、将来の備えにも努めることとしています。

ふるさといしかわ債

県民参加型市場公募債を発行しました!!

- さる4月12日に県民参加型市場公募債「第11回ふるさといしかわ債」を発行しました。
- 「ふるさといしかわ債」は、県債がどのような事業の財源に使われているかを明確にした上で、県民の皆様ご購入いただくことにより、県政への関心を高め、積極的な参加を促すとともに資金調達が多様化を図ることを目的としています。
- 第11回は、前回同様、県立学校の校舎改築などの整備及び交流人口の増加など大きな経済効果が期待される北陸新幹線の整備を対象として、20億円（1口10万円で1人30口まで）を発行しました。
- 今後も発行していく予定ですので、その際には「ふるさといしかわ債」の購入を通じて郷土いしかわのふるさとづくりに積極的にご参加ください。



いしかわの未来を担う子どもたちの教育の場
(金沢商業高校)



北陸新幹線開業に向け整備が進む金沢駅周辺

お知らせ 平成25年夏頃 新幹線開業PR推進ファンド創設に向け募集予定!

新幹線開業PRの取り組みを支える財源確保に向け、120億円規模の新幹線開業PR推進ファンドを創設することとしており、そのうち40億円を「ふるさといしかわ債」として募集する予定です。

ファンドの運用益については、新幹線開業PR戦略実行プランに関する事業の財源として活用します。県民や企業の皆様方にもご協力いただき、北陸新幹線金沢開業に向け、官民一体となった取り組みを進めていきます。

※ 利率や購入条件等詳細については、決定次第、県ホームページなどでお知らせします。

資 料 編

平成25年度実質当初予算の概要

第1表	会計別当初予算額の推移	34
第2表	平成25年度一般会計歳入款別予算額調	35
第3表	平成25年度一般会計歳出款別予算額調	36
第4表	平成25年度一般会計歳出性質別予算額調	36
第5表	平成25年度県税当初予算額調	37
第6表	平成25年度特別会計予算額調	38
第7表	平成25年度事業会計予算額調	38

石川県の財政状況

第8表	歳出構造の推移	39
第9表	公共投資(普通建設事業費)の推移	39
第10表	県債発行額及び公債費(元金)の推移	39
第11表	県債残高の推移	40
第12表	県税収入等の推移	40
第13表	一般財源等の推移	40
第14表	3基金残高の推移	41
第15表	県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移	41
第16表	経常収支比率・実質公債費比率の推移	41

平成24年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

第17表	平成24年度一般会計歳入款別予算額調(最終予算)	42
第18表	平成24年度一般会計歳出款別予算額調(最終予算)	43
第19表	平成24年度一般会計歳出性質別予算額調(最終予算)	43
第20表	平成24年度特別会計予算額調(最終予算)	44
第21表	平成24年度事業会計予算額調(最終予算)	44
第22表	平成24年度一般会計歳入款別決算見込額調	45
第23表	平成24年度一般会計歳出款別決算見込額調	45
第24表	平成24年度一般会計歳出性質別決算見込額調	46
第25表	平成24年度県税収入見込額調	46
第26表	平成24年度特別会計決算見込額調	47
第27表	平成24年度事業会計決算見込額調	47
第28表	平成24年度末県債目的別現在高調	48
第29表	平成24年度末県債借入先別現在高調	49
第30表	平成24年度末債務負担行為現在高調	50
第31表	平成24年度県有財産の状況	51
第32表	平成24年度下半期資金繰り状況	51

第1表 会計別当初予算額の推移

△印減（単位：千円、％）

年度	一般会計		特別会計		事業会計		計	
	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率	当初予算額	対前年増減率
25実質	(547,836,161)	(4.6)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(608,167,017)	(0.3)
	547,836,161	4.6	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	756,711,534	△ 0.7
25当初	(499,073,000)	(△ 4.7)	(23,812,287)	(△ 49.6)	(36,518,569)	(3.3)	(559,403,856)	(△ 7.7)
	499,073,000	△ 4.7	172,356,804	△ 15.1	36,518,569	2.3	707,948,373	△ 7.1
24	(523,597,000)	(3.5)	(47,210,661)	(80.4)	(35,366,814)	(△ 3.3)	(606,174,475)	(6.6)
	523,597,000	3.5	203,093,009	8.7	35,712,814	△ 2.3	762,402,823	4.6
23	(505,858,000)	(△ 0.7)	(26,171,441)	(9.4)	(36,571,665)	(1.1)	(568,601,106)	(△ 0.2)
	505,858,000	△ 0.7	186,756,711	2.9	36,571,665	1.1	729,186,376	0.3
22 (6月現計)	(509,376,973)	(1.4)	(23,924,952)	(△ 5.3)	(36,160,717)	(4.4)	(569,462,642)	(1.3)
	509,376,973	1.4	181,444,278	10.0	36,160,717	4.4	726,981,968	3.6
21	(502,395,000)	(△ 2.1)	(25,271,094)	(△ 30.7)	(34,642,612)	(0.5)	(562,308,706)	(△ 3.7)
	502,395,000	△ 2.1	164,931,975	△ 10.6	34,642,612	△ 14.4	701,969,587	△ 4.9
20	(512,919,000)	(△ 0.1)	(36,479,674)	(48.6)	(34,457,061)	(△ 0.4)	(583,855,735)	(2.0)
	512,919,000	△ 0.1	184,482,730	21.8	40,478,761	11.2	737,880,491	5.2
19	(513,545,000)	(△ 0.3)	(24,547,266)	(△ 5.0)	(34,588,735)	(1.4)	(572,681,001)	(△ 0.4)
	513,545,000	△ 0.3	151,454,898	△ 6.7	36,413,735	△ 4.1	701,413,633	△ 2.0
18 (6月現計)	(515,123,641)	(△ 2.1)	(25,843,251)	(△ 4.0)	(34,112,700)	(△ 4.3)	(575,079,592)	(△ 2.3)
	515,123,641	△ 2.1	162,410,771	△ 7.5	37,954,700	△ 13.7	715,489,112	△ 4.1
17	(526,132,000)	(△ 3.8)	(26,915,846)	(△ 15.0)	(35,637,020)	(△ 3.6)	(588,684,866)	(△ 4.4)
	526,132,000	△ 3.8	175,645,339	18.0	43,961,020	4.4	745,738,359	1.1
16	(546,943,000)	(△ 4.5)	(31,683,977)	(△ 17.2)	(36,970,934)	(3.9)	(615,597,911)	(△ 4.8)
	546,943,000	△ 10.6	148,903,927	289.0	42,104,934	15.1	737,951,861	7.5
15	(572,554,000)	(△ 5.4)	(38,253,416)	(△ 2.6)	(35,580,494)	(1.8)	(646,387,910)	(△ 4.9)
	611,539,000	△ 1.0	38,277,416	△ 2.6	36,580,494	1.5	686,396,910	△ 0.9

(注) 1 ()内は、借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

- 2 平成15年度の対前年増減率は、平成14年度6月現計予算との比較です。
- 3 平成19年度の対前年増減率は、平成18年度6月現計予算との比較です。
- 4 平成22年度の一般会計予算には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含みます。
- 5 平成23年度の対前年増減率は、平成22年度6月現計予算との比較です。
- 6 平成25年度の実質当初予算は、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。
また、対前年増減率は、平成24年度当初予算との比較です。

第2表 平成25年度一般会計歳入款別予算額調

△印減 (単位：千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		増 減		
	実質当初 予算額 A	構成比	(参考)	構成比	当初予算額 C	構成比	額 A-C	率 (A-C)/C	(参考)
			当初予算額 B						率 (B-C)/C
1 県 税	115,700,000	21.1	115,700,000	23.2	109,700,000	20.9	6,000,000	5.5	5.5
2 地方消費税清算金	22,500,000	4.1	22,500,000	4.5	23,000,000	4.4	△ 500,000	△ 2.2	△ 2.2
3 地方譲与税	17,200,000	3.1	17,200,000	3.4	16,100,000	3.1	1,100,000	6.8	6.8
4 地方特例交付金	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.1	—	—	—
5 地方交付税	127,000,000	23.2	127,000,000	25.4	133,000,000	25.4	△ 6,000,000	△ 4.5	△ 4.5
6 交通安全対策特別交付金	380,000	0.1	380,000	0.1	390,000	0.1	△ 10,000	△ 2.6	△ 2.6
7 分担金及び負担金	4,547,895	0.8	3,035,268	0.6	3,458,521	0.6	1,089,374	31.5	△ 12.2
8 使用料及び手数料	5,060,007	0.9	5,060,007	1.0	5,113,900	1.0	△ 53,893	△ 1.1	△ 1.1
9 国庫支出金	78,845,863	14.4	49,748,197	10.0	51,817,006	9.9	27,028,857	52.2	△ 4.0
10 財産収入	688,787	0.1	688,787	0.1	712,286	0.1	△ 23,499	△ 3.3	△ 3.3
11 寄附金	12,500	0.0	12,500	0.0	4,000	0.0	8,500	212.5	212.5
12 繰入金	27,875,819	5.1	27,875,819	5.6	21,380,699	4.1	6,495,120	30.4	30.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	—	—	—
14 諸収入	42,451,289	7.8	43,223,421	8.7	49,206,587	9.4	△ 6,755,298	△ 13.7	△ 12.2
15 県 債	105,174,000	19.2	86,249,000	17.3	109,314,000	20.9	△ 4,140,000	△ 3.8	△ 21.1
通 常 債	62,674,000	11.4	43,749,000	8.8	41,814,000	8.0	20,860,000	49.9	4.6
転貸債(復興基金)	—	—	—	—	25,000,000	4.8	△ 25,000,000	皆減	皆減
臨時財政対策債	42,500,000	7.8	42,500,000	8.5	42,500,000	8.1	—	—	—
合 計	547,836,161	100.0	499,073,000	100.0	523,597,000	100.0	24,239,161	4.6	△ 4.7

区 分	自 主 財 源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	218,836,298	39.9	218,095,803	43.7	212,575,994	40.6	6,260,304	2.9	2.6
	依 存 財 源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	328,999,863	60.1	280,977,197	56.3	311,021,006	59.4	17,978,857	5.8	△ 9.7
	一 般 財 源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	283,180,001	51.7	283,180,001	56.7	282,590,001	54.0	590,000	0.2	0.2
	特 定 財 源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	264,656,160	48.3	215,892,999	43.3	241,006,999	46.0	23,649,161	9.8	△ 10.4
	実 質 県 税	137,700,000	25.1	137,700,000	27.6	130,900,000	25.0	6,800,000	5.2	5.2
	実 質 交 付 税	169,500,000	30.9	169,500,000	34.0	175,500,000	33.5	△ 6,000,000	△ 3.4	△ 3.4

(注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

2 実質交付税は、地方交付税に県債のうち臨時財政対策債を加えたものです。

3 平成25年度実質当初予算は、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第3表 平成25年度一般会計歳出款別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		増 減		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		当 初 予 算 額 C	構 成 比	額 A-C	率 (A-C)/C	(参考) 率 (B-C)/C
			当 初 予 算 額 B	構 成 比					
1 議 会 費	1,156,423	0.2	1,156,423	0.2	1,176,452	0.2	△ 20,029	△ 1.7	△ 1.7
2 総 務 費	51,809,948	9.5	51,065,448	10.2	50,964,198	9.7	845,750	1.7	0.2
3 企画県民文化費	16,818,497	3.1	16,755,497	3.4	40,982,779	7.8	△ 24,164,282	△ 59.0	△ 59.1
4 健康福祉費	82,286,179	15.0	77,255,333	15.5	78,496,554	15.0	3,789,625	4.8	△ 1.6
5 環 境 費	3,461,834	0.6	3,214,651	0.6	3,348,961	0.6	112,873	3.4	△ 4.0
6 商工労働費	31,565,877	5.8	29,035,877	5.8	30,640,100	5.9	925,777	3.0	△ 5.2
7 観 光 費	12,366,370	2.3	12,366,370	2.5	2,090,712	0.4	10,275,658	491.5	491.5
8 農林水産業費	35,169,576	6.4	25,032,478	5.0	24,735,441	4.7	10,434,135	42.2	1.2
9 土 木 費	85,608,696	15.6	55,828,580	11.2	63,626,153	12.2	21,982,543	34.5	△ 12.3
10 警 察 費	24,735,710	4.5	24,697,292	5.0	24,324,594	4.7	411,116	1.7	1.5
11 教 育 費	103,354,636	18.9	103,162,636	20.7	104,323,430	19.9	△ 968,794	△ 0.9	△ 1.1
12 災 害 復 旧 費	3,790,363	0.7	3,790,363	0.8	3,933,276	0.8	△ 142,913	△ 3.6	△ 3.6
13 公 債 費	95,512,052	17.4	95,512,052	19.1	94,754,350	18.1	757,702	0.8	0.8
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	-	-	-
合 計	547,836,161	100.0	499,073,000	100.0	523,597,000	100.0	24,239,161	4.6	△ 4.7

(注) 1 平成25年度実質当初予算は、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

2 平成24年度当初予算の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

第4表 平成25年度一般会計歳出性質別予算額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		増 減		
	実 質 当 初 予 算 額 A	構 成 比	(参考)		当 初 予 算 額 C	構 成 比	額 A-C	率 (A-C)/C	(参考) 率 (B-C)/C
			当 初 予 算 額 B	構 成 比					
1 職 員 費	140,437,569	25.6	140,437,569	28.1	144,062,041	27.5	△ 3,624,472	△ 2.5	△ 2.5
給 与 等	125,648,296	22.9	125,648,296	25.2	127,490,614	24.4	△ 1,842,318	△ 1.4	△ 1.4
退 職 手 当	14,596,490	2.7	14,596,490	2.9	16,353,215	3.1	△ 1,756,725	△ 10.7	△ 10.7
恩給及び退職年金	192,783	0.0	192,783	0.0	218,212	0.0	△ 25,429	△ 11.7	△ 11.7
2 投 資 的 経 費	123,822,902	22.6	83,313,937	16.7	88,665,499	16.9	35,157,403	39.7	△ 6.0
一般公共事業	75,342,610	13.8	40,357,667	8.1	43,959,480	8.4	31,383,130	71.4	△ 8.2
国庫補助建設事業	3,991,987	0.7	1,847,082	0.4	2,191,599	0.4	1,800,388	82.1	△ 15.7
一般単独事業	29,270,923	5.4	29,270,923	5.9	31,121,466	5.9	△ 1,850,543	△ 5.9	△ 5.9
公共災害復旧事業	3,460,228	0.6	3,460,228	0.7	3,615,260	0.7	△ 155,032	△ 4.3	△ 4.3
単独災害復旧事業	39,200	0.0	39,200	0.0	39,200	0.0	-	-	-
国直轄事業費負担金	10,459,385	1.9	7,080,268	1.4	7,281,525	1.4	3,177,860	43.6	△ 2.8
受 託 事 業	1,258,569	0.2	1,258,569	0.2	456,969	0.1	801,600	175.4	175.4
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	0.3	1,812,217	0.4	1,516,956	0.3	295,261	19.5	19.5
4 一 般 行 政 経 費	189,370,796	34.6	181,116,600	36.3	197,721,445	37.8	△ 8,350,649	△ 4.2	△ 8.4
国庫補助のあるもの	63,818,647	11.7	55,564,451	11.1	54,007,095	10.3	9,811,552	18.2	2.9
国庫補助のないもの	125,552,149	22.9	125,552,149	25.2	143,714,350	27.5	△ 18,162,201	△ 12.6	△ 12.6
5 公 債 費	92,392,677	16.9	92,392,677	18.5	91,631,059	17.5	761,618	0.8	0.8
合 計	547,836,161	100.0	499,073,000	100.0	523,597,000	100.0	24,239,161	4.6	△ 4.7

(注) 平成25年度実質当初予算は、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

第5表 平成25年度県税当初予算額調

△印減（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	額 A-B	率 (A-B)/B
1 県 民 税	44,650,100	38.5	43,038,100	39.2	1,612,000	3.7
個 人	37,407,100	32.3	36,571,100	33.3	836,000	2.3
法 人	6,170,000	5.3	5,457,000	5.0	713,000	13.1
利 子 割	1,073,000	0.9	1,010,000	0.9	63,000	6.2
2 事 業 税	19,817,000	17.1	16,278,000	14.9	3,539,000	21.7
個 人	1,087,000	0.9	1,035,000	1.0	52,000	5.0
法 人	18,730,000	16.2	15,243,000	13.9	3,487,000	22.9
3 地 方 消 費 税	16,160,000	14.0	15,700,000	14.3	460,000	2.9
譲 渡 割	15,200,000	13.2	14,900,000	13.6	300,000	2.0
貨 物 割	960,000	0.8	800,000	0.7	160,000	20.0
4 不 動 産 取 得 税	2,379,000	2.1	2,303,000	2.1	76,000	3.3
5 県 た ば こ 税	1,479,000	1.3	2,342,000	2.1	△ 863,000	△ 36.8
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	565,000	0.5	586,000	0.5	△ 21,000	△ 3.6
7 自 動 車 取 得 税	2,019,000	1.7	1,923,000	1.8	96,000	5.0
8 軽 油 引 取 税	10,016,000	8.7	9,655,000	8.8	361,000	3.7
9 自 動 車 税	17,832,000	15.4	17,862,000	16.3	△ 30,000	△ 0.2
10 鉦 区 税	700	0.0	700	0.0	—	—
11 狩 猟 税	12,000	0.0	12,000	0.0	—	—
12 核 燃 料 税	770,000	0.7	—	—	770,000	皆増
13 旧 法 に よ る 税 （ 特 別 地 方 消 費 税 ）	200	0.0	200	0.0	—	—
県 税 合 計	115,700,000	100.0	109,700,000	100.0	6,000,000	5.5
実 質 県 税	137,700,000	—	130,900,000	—	6,800,000	5.2

（注）実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第6表 平成25年度特別会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名	平成25年度 予 算 額 A	平成24年度 予 算 額 B	増 減 率
			対当初 (A-B)/B
証 紙	4,506,937	4,424,140	1.9
土 地 取 得	19	266	△ 92.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,300	140,430	△ 0.1
流 域 下 水 道	2,880,443	3,028,171	△ 4.9
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	3,043,785	28,357,443	△ 89.3
就 農 支 援 資 金	51,083	268,606	△ 81.0
林 業 改 善 資 金	76,513	76,493	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,093	81,137	△ 0.1
公 営 競 馬	11,839,393	9,439,895	25.4
港 湾 整 備	1,072,892	1,301,116	△ 17.5
育 英 資 金	362,829	366,964	△ 1.1
公 債 管 理	148,301,517	155,608,348	△ 4.7
合 計	172,356,804	203,093,009	△ 15.1

第7表 平成25年度事業会計予算額調

△印減（単位：千円、％）

会 計 名		平成25年度 予 算 額 A	平成24年度 予 算 額 B	増 減 率
				対当初 (A-B)/B
中 央 病 院 事 業	収 益 の 支 出	15,696,080	15,105,187	3.9
	資 本 の 支 出	2,754,318	1,987,898	38.6
高 松 病 院 事 業	収 益 の 支 出	2,741,167	2,908,428	△ 5.8
	資 本 の 支 出	358,538	766,422	△ 53.2
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 支 出	5,662,559	5,423,884	4.4
	資 本 の 支 出	9,293,960	9,511,029	△ 2.3
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 支 出	11,947	9,966	19.9
	資 本 の 支 出			
合 計	収 益 の 支 出	24,111,753	23,447,465	2.8
	資 本 の 支 出	12,406,816	12,265,349	1.2
	計	36,518,569	35,712,814	2.3

第8表 歳出構造の推移

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
職 員 費	163,810	162,702	163,589	160,307	160,953	156,381	150,440	148,568	145,919	143,656
一 般 職 員 費	39,097	37,871	39,450	38,448	39,448	37,358	35,656	35,438	34,874	32,270
警 察 関 係 職 員 費	22,587	22,676	23,353	23,406	22,854	22,852	22,047	21,500	21,124	20,572
教 育 関 係 職 員 費	102,126	102,155	100,786	98,453	98,651	96,171	92,737	91,630	89,921	90,814
職 員 費 の うち 退 職 手 当	13,939	13,697	15,786	15,252	17,950	17,304	16,033	15,677	15,261	16,471
社 会 保 障 関 係 経 費	32,467	32,495	37,505	41,272	43,696	45,640	48,074	50,520	52,064	54,663
公 債 費	89,887	90,787	86,910	90,714	92,624	94,934	94,740	96,402	(95,904)	91,070
繰 上 償 還	7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205
繰 上 償 還 除 け	82,843	83,787	86,910	90,609	92,623	94,770	93,462	94,077	(92,743)	90,865
投 資 的 経 費	189,193	156,399	146,583	125,642	130,188	110,385	113,652	103,308	102,334	102,673
そ の 他 の 経 費	109,884	107,124	99,941	99,526	159,457	115,118	155,853	148,066	148,932	155,893
合 計	585,241	549,507	534,528	517,461	586,918	522,458	562,759	546,864	595,153	547,955

(注) 1 公債費は、借換債充当公債費及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成23年度の公債費の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第9表 公共投資(普通建設事業費)の推移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
石 川 県	100.0	121.5	133.3	138.2	147.4	141.4	139.7	166.5	162.6	157.3	161.6
全 国 平 均	100.0	119.1	131.8	128.4	141.1	135.3	126.7	132.6	122.6	110.6	102.5
区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
石 川 県	143.1	112.5	92.5	85.1	71.2	69.5	63.2	66.8	61.0	60.5	
全 国 平 均	94.6	83.7	74.8	68.9	64.9	60.4	57.0	61.9	55.2	55.2	

(注) 1 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたものです。

2 平成3年度を100とした指数です。

3 一般会計と特別会計の一部を合算した指数です。

第10表 県債発行額及び公債費(元金)の推移

(単位:百万円)

区 分	3年度	...	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
県 債 発 行 額	30,140	...	108,421	91,985	83,979	72,226	136,003	80,251	100,991	109,418	102,386	115,552
地 方 財 政 対 策 債	5,381	...	68,273	51,890	42,311	37,198	34,562	41,310	66,436	69,599	51,303	49,345
臨 時 財 政 対 策 債		...	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	5,381	...	26,946	22,543	19,631	16,825	16,132	18,864	21,091	10,058	7,110	7,543
経 済 対 策 債		...	7,767	6,976	8,478	6,097	4,273	3,555	6,325	6,992	6,349	7,202
通 常 債	24,759	...	32,381	33,119	33,190	28,931	97,168	35,386	28,230	32,827	44,734	59,005
公 債 費 (元 金)	21,497	...	67,464	69,564	66,881	71,797	74,119	76,738	77,269	79,566	(79,718)	76,647
繰 上 償 還		...	7,044	7,000		105	1	164	1,278	2,325	3,161	205
繰 上 償 還 除 け	21,497	...	60,420	62,564	66,881	71,692	74,118	76,574	75,991	77,241	(76,557)	76,442

(注) 1 県債発行額及び公債費(元金)は一般会計決算額で、借換債及び特定資金公共投資事業債分を除きます。

2 平成19年度県債発行額には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。

3 平成23年度の公債費(元金)の()内は、能登半島地震復興基金分50,000百万円の償還金を除いたものです。

第11表 県債残高の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	3年度末	…	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	
県 債 残 高	321,494	…	1,055,001	1,077,422	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,098	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	
(構成比)	(47.1)	…	(61.3)	(59.9)	(58.9)	(57.4)	(58.2)	(57.7)	(58.5)	(60.5)	(60.3)	(61.5)	
財源措置のあるもの	151,512	…	646,748	645,040	644,706	628,268	669,850	665,849	689,120	730,940	713,292	750,629	
(構成比)	(52.9)	…	(38.7)	(40.1)	(41.1)	(42.6)	(41.8)	(42.3)	(41.5)	(39.5)	(39.7)	(38.5)	
財源措置のないもの	169,982	…	408,253	432,382	449,814	466,681	480,735	488,249	489,045	477,077	469,307	470,875	
内 訳	地方財政対策債	91,477	…	384,296	416,433	435,516	434,900	440,487	452,459	491,833	533,261	554,648	571,684
	臨時財政対策債		…	72,886	101,963	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882
	臨時財政対策債除き	91,477	…	311,410	314,470	311,649	292,546	284,009	279,666	281,188	271,168	258,491	244,802
	経済対策債	5,816	…	227,619	213,883	203,336	189,378	174,776	163,634	152,916	146,851	140,341	133,237
	通常債	224,201	…	443,086	447,106	455,668	470,671	535,322	538,005	533,416	527,905	487,610	516,583

- (注) 1 県債残高は、一般会計決算額です。
 2 特定資金公共投資事業債を除きます。
 3 平成19～22年度末残高には転貸債(能登半島地震復興基金分50,000百万円)を含みます。
 平成24年度末残高には転貸債(能登半島地震復興基金分25,000百万円)を含みます。

第12表 県税収入等の推移

(単位: 百万円、%)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実 質 県 税 収 入	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,048
法 人 事 業 税	28,624	30,728	32,841	43,405	44,313	41,936	22,022	17,266	18,989	20,182
法 人 県 民 税	7,015	7,119	7,362	8,460	9,091	8,461	5,403	6,111	6,862	6,875
個 人 県 民 税	18,793	18,821	19,967	22,051	39,862	40,457	39,782	36,557	35,513	37,613
そ の 他 の 税	48,096	47,467	48,137	50,726	47,116	43,571	40,852	39,396	38,524	38,947
地方消費税及び同清算金(相殺後)	23,460	25,046	23,872	24,056	23,798	22,631	22,758	23,986	23,494	23,446
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	-	-	-	-	-	-	6,099	13,484	14,504	14,985
歳 入 合 計	592,398	555,539	539,754	522,981	591,009	526,783	567,761	553,545	602,010	555,981
実 質 県 税 収 入 / 歳 入 合 計	21.3	23.3	24.5	28.4	27.8	29.8	24.1	24.7	22.9	25.5

(注) 歳入合計は、借換債を除きます。

第13表 一般財源等の推移

(単位: 百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実 質 県 税	125,988	129,181	132,179	148,698	164,180	157,056	136,916	136,800	137,886	142,048
実 質 交 付 税	191,937	169,498	164,171	158,943	146,833	146,155	162,465	189,548	181,487	177,557
地方交付税	150,610	140,151	141,491	138,570	128,403	123,709	117,120	130,007	137,294	135,755
臨時財政対策債	41,327	29,347	22,680	20,373	18,430	22,446	45,345	59,541	44,193	41,802
その他の一般財源	11,749	15,348	22,272	28,706	9,343	9,110	14,540	22,549	24,743	24,677
一 般 財 源 等 合 計	329,674	314,027	318,622	336,347	320,356	312,321	313,921	348,897	344,116	344,282

- (注) 1 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。
 2 その他の一般財源は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金及び繰越金です。

第14表 3基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
3 基金残高	90,874	80,035	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888
財政調整基金	8,908	8,825	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168
減債基金	51,068	41,596	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859
2基金小計	59,976	50,421	45,849	43,815	40,364	36,330	33,260	32,159	33,634	34,027
県有施設整備基金	30,898	29,614	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861
3 基金積立額	506	461	449	521	656	571	14,255	1,045	2,489	407
財政調整基金	462	417	399	394	413	393	402	385	379	378
減債基金	28	28	29	72	136	73	28	14	2,096	15
2基金小計	490	445	428	466	549	466	430	399	2,475	393
県有施設整備基金	16	16	21	55	107	105	13,825	646	14	14
3 基金取崩額	4,500	11,300	6,160	3,080	4,000	4,500	3,500	4,900	4,400	0
財政調整基金	500	500	400	400	400	400	400	400	400	
減債基金	4,000	9,500	4,600	2,100	3,600	4,100	3,100	1,100	600	
2基金小計	4,500	10,000	5,000	2,500	4,000	4,500	3,500	1,500	1,000	0
県有施設整備基金		1,300	1,160	580				3,400	3,400	

(注) 出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第15表 県民1人当たりの県債残高・3基金残高の推移

(単位:円、人)

区 分	3年度末	…	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
県民1人当たり 県債残高	276,707	…	897,819	919,198	934,604	936,455	985,806	990,631	1,013,083	1,041,209	1,022,364	1,050,225
財源措置の あるもの	130,405	…	550,391	550,313	550,511	537,326	574,452	571,538	592,562	630,009	616,645	645,376
財源措置の ないもの	146,302	…	347,428	368,885	384,093	399,129	411,354	419,093	420,521	411,200	405,719	404,849
県民1人当たり 3基金残高	70,331	…	77,335	68,282	63,465	61,377	58,623	55,357	64,704	61,534	60,067	60,088
県 民 人 口	1,161,856	…	1,175,071	1,172,133	1,171,106	1,169,249	1,167,151	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,088

(注) 1 県民1人当たり県債残高は、一般会計決算額です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 県民1人当たり3基金残高には、出納整理期間中の積立額及び取崩額が含まれています。

第16表 経常収支比率・実質公債費比率の推移

(単位:%)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
経常収支比率	石 川 県	85.4	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7
	全 国	89.1	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9
実質公債費比率	石 川 県	—	—	11.9	13.4	13.8	14.4	15.4	16.7	17.3
	全 国	—	—	14.5	14.4	14.0	13.9	14.4	14.8	15.1
(参 考) 起債制限比率	石 川 県	10.0	10.3	11.2	12.3	13.1	13.8	14.7	—	—
	全 国	12.5	12.6	12.4	12.3	11.8	11.6	12.0	—	—

(注) 1 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。

2 全国欄の比率は単純平均です。

第17表 平成24年度一般会計歳入款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H24.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額							最終予算額	構成比
		知 事 専 決	第4回定例会	第1回定例会		知 事 専 決	知 事 専 決	計		
		H24.11.21	H24.12.19	H25.3.14	H25.3.21	H25.3.28	H25.3.29			
1 県 税	109,700,000				5,544,000		2,106,645	7,650,645	117,350,645	19.9
2 地方消費税清算金	23,000,000				229,352			229,352	23,229,352	3.9
3 地方譲与税	16,100,000				1,184,523		38,940	1,223,463	17,323,463	2.9
4 地方特例交付金	400,000				61,147			61,147	461,147	0.1
5 地方交付税	133,000,000				1,589,330		1,165,837	2,755,167	135,755,167	23.0
6 交通安全対策特別交付金	390,000						20,203	20,203	410,203	0.1
7 分担金及び負担金	3,687,803		410,844	1,512,627	△ 78,639	40,900	△ 60,255	1,825,477	5,513,280	0.9
8 使用料及び手数料	5,113,900				△ 76,438			△ 76,438	5,037,462	0.8
9 国庫支出金	55,296,859	687,710	3,029,635	29,097,666	△ 1,556,998	1,230,178	△ 188,984	32,299,207	87,596,066	14.8
10 財産収入	712,286				726,878			726,878	1,439,164	0.2
11 寄附金	7,000				20,683		2,750	23,433	30,433	0.0
12 繰入金	24,416,630		△ 500,000		△ 3,684,416		△ 2,908,463	△ 7,092,879	17,323,751	2.9
13 繰越金	374,566							-	374,566	0.1
14 諸収入	49,525,865		161,586	△ 772,132	△ 2,780,422	△ 5,896	△ 176,673	△ 3,573,537	45,952,328	7.8
15 県債	113,613,000		3,067,000	18,925,000	△ 3,244,000	956,000		19,704,000	133,317,000	22.6
通常債	46,113,000		3,067,000	18,925,000	△ 2,546,000	956,000		20,402,000	66,515,000	11.3
転貸債（復興基金）	25,000,000							-	25,000,000	4.2
臨時財政対策債	42,500,000				△ 698,000			△ 698,000	41,802,000	7.1
合 計	535,337,909	687,710	6,169,065	48,763,161	△ 2,065,000	2,221,182		55,776,118	591,114,027	100.0

自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	216,538,050		72,430	740,495	△ 99,002	35,004	△ 1,035,996	△ 287,069	216,250,981	36.6
依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	318,799,859	687,710	6,096,635	48,022,666	△ 1,965,998	2,186,178	1,035,996	56,063,187	374,863,046	63.4
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	282,964,566				8,608,352		3,331,625	11,939,977	294,904,543	49.9
特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	252,373,343	687,710	6,169,065	48,763,161	△ 10,673,352	2,221,182	△ 3,331,625	43,836,141	296,209,484	50.1
実質県税	130,900,000				6,694,101		2,106,645	8,800,746	139,700,746	23.6

（注） 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方人特別譲与税を加えたものです。

第18表 平成24年度一般会計歳出款別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H24.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		知事専決	第4回定例会	第1回定例会		知事専決			
		H24.11.21	H24.12.19	H25.3.14	H25.3.21	H25.3.28			
1 議会費	1,176,452		2,109		△ 17,251		△ 15,142	1,161,310	0.2
2 総務費	50,986,676	687,710	△ 223,615	744,500	△ 200,670		1,007,925	51,994,601	8.8
3 企画県民文化費	41,027,279		6,618	63,000	△ 2,662,842		△ 2,593,224	38,434,055	6.5
4 健康福祉費	82,088,351		262,801	5,030,846	△ 1,203,514		4,090,133	86,178,484	14.6
5 環境費	3,354,961		△ 3,453	247,183	244		243,974	3,598,935	0.6
6 商工観光労働費	33,001,188		△ 13,571	2,530,000	△ 1,740,657		775,772	33,776,960	5.7
7 農林水産業費	25,409,198		2,419,783	10,137,098	△ 1,159,358		11,397,523	36,806,721	6.2
8 土木費	70,676,708		3,717,872	29,780,116	901,928	2,221,182	36,621,098	107,297,806	18.2
9 警察費	24,397,040		△ 47,922	38,418	52,310		42,806	24,439,846	4.1
10 教育費	104,332,430		38,717	192,000	409,589		640,306	104,972,736	17.8
11 災害復旧費	3,933,276		9,726		△ 1,554,887		△ 1,545,161	2,388,115	0.4
12 公債費	94,754,350				5,110,108		5,110,108	99,864,458	16.9
13 予備費	200,000						—	200,000	0.0
合 計	535,337,909	687,710	6,169,065	48,763,161	△ 2,065,000	2,221,182	55,776,118	591,114,027	100.0

第19表 平成24年度一般会計歳出性質別予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円、％）

区 分	H24.10.2 現在予算額	下半期における予算補正額					計	最終予算額	構成比
		知事専決	第4回定例会	第1回定例会		知事専決			
		H24.11.21	H24.12.19	H25.3.14	H25.3.21	H25.3.28			
1 職員費	144,062,041	10,948	△ 392,336		655,441		274,053	144,336,094	24.4
給与等	127,490,614	10,948	△ 138,433		△ 261,049		△ 388,534	127,102,080	21.5
退職手当	16,353,215		△ 239,049		917,169		678,120	17,031,335	2.9
恩給及び退職年金	218,212		△ 14,854		△ 679		△ 15,533	202,679	0.0
2 投資的経費	99,698,616		6,531,401	40,508,965	△ 4,831,067	2,221,182	44,430,481	144,129,097	24.4
一般公共事業	49,509,713		5,353,535	34,984,943	△ 2,345,032	2,221,182	40,214,628	89,724,341	15.2
国庫補助建設事業	2,844,082		377,582	2,144,905	△ 30,192		2,492,295	5,336,377	0.9
一般単独事業	33,822,288		149,000		△ 707,906		△ 558,906	33,263,382	5.6
公共災害復旧事業	3,615,260				△ 1,474,782		△ 1,474,782	2,140,478	0.4
単独災害復旧事業	39,200				△ 32,831		△ 32,831	6,369	0.0
国直轄事業費負担金	9,411,104		651,284	3,379,117	△ 115,335		3,915,066	13,326,170	2.2
受託事業	456,969				△ 124,989		△ 124,989	331,980	0.1
3 土木施設維持補修費	1,516,956						—	1,516,956	0.3
4 一般行政経費	198,429,237	676,762	30,000	8,254,196	2,485,131		11,446,089	209,875,326	35.5
国庫補助のあるもの	54,029,385	676,762		8,254,196	△ 773,926		8,157,032	62,186,417	10.5
国庫補助のないもの	144,399,852		30,000		3,259,057		3,289,057	147,688,909	25.0
5 公債費	91,631,059				△ 374,505		△ 374,505	91,256,554	15.4
合 計	535,337,909	687,710	6,169,065	48,763,161	△ 2,065,000	2,221,182	55,776,118	591,114,027	100.0

第20表 平成24年度特別会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名	H24.10.2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
証 紙	4,424,140	461,958	4,886,098
土 地 取 得	266	△ 248	18
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	140,430	△ 38,237	102,193
流 域 下 水 道	3,295,461	△ 257,823	3,037,638
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	28,357,443	△ 1,735,753	26,621,690
就 農 支 援 資 金	268,606	6,179	274,785
林 業 改 善 資 金	76,493	△ 47,374	29,119
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,137	△ 44,763	36,374
公 営 競 馬	9,439,895	△ 427,378	9,012,517
港 湾 整 備	1,301,116	127,272	1,428,388
育 英 資 金	366,964	△ 40,321	326,643
公 債 管 理	155,608,348	△ 284,648	155,323,700
合 計	203,360,299	△ 2,281,136	201,079,163

第21表 平成24年度事業会計予算額調（最終予算）

△印減（単位：千円）

会 計 名			H24.10.2 現在予算額	下半期における 予算補正額	最終予算額
中央病院事業	収 益 的	収 入	16,361,201	783,392	17,144,593
		支 出	15,105,187	831,874	15,937,061
中央病院事業	資 本 的	収 入	1,397,807	△ 40,992	1,356,815
		支 出	1,987,898	△ 40,721	1,947,177
高松病院事業	収 益 的	収 入	3,058,317	△ 60,964	2,997,353
		支 出	2,908,428	△ 102,141	2,806,287
高松病院事業	資 本 的	収 入	678,908	△ 3,797	675,111
		支 出	766,422	△ 2,304	764,118
水道用水供給事業	収 益 的	収 入	6,595,004	44,451	6,639,455
		支 出	5,423,884	40,086	5,463,970
水道用水供給事業	資 本 的	収 入	4,446,437	△ 5,169	4,441,268
		支 出	9,511,029	△ 1,615,630	7,895,399
港湾土地造成事業	収 益 的	収 入	22,017	△ 146	21,871
		支 出	9,966	△ 8,915	1,051
港湾土地造成事業	資 本 的	収 入			
		支 出			
合 計	収 益 的	収 入	26,036,539	766,733	26,803,272
		支 出	23,447,465	760,904	24,208,369
合 計	資 本 的	収 入	6,523,152	△ 49,958	6,473,194
		支 出	12,265,349	△ 1,658,655	10,606,694

第22表 平成24年度一般会計歳入款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	B の うち 平成25年度への 繰 越 額 C	予算現額に 対する増減額 B-A	平成23年度	対前年度増減率 B-C C
					決 算 額 C	
1 県 税	117,351	119,698	4,747	2,347	116,058	3.1
2 地方消費税清算金	23,229	23,229			23,238	0.0
3 地方譲与税	17,324	17,324			16,857	2.8
4 地方特例交付金	461	461			1,158	△ 60.2
5 地方交付税	135,755	135,755			137,294	△ 1.1
6 交通安全対策特別交付金	410	410			424	△ 3.3
7 分担金及び負担金	5,963	3,823	307	△ 2,140	4,331	△ 11.7
8 使用料及び手数料	5,038	5,048		10	5,127	△ 1.5
9 国庫支出金	93,639	62,757		△ 30,882	67,541	△ 7.1
10 財産収入	1,439	1,443		4	1,296	11.3
11 寄附金	30	30			37	△ 18.9
12 繰入金	17,324	17,068	2,221	△ 256	27,957	△ 38.9
13 繰越金	6,482	6,482			6,304	2.8
14 諸収入	47,843	46,901		△ 942	92,001	△ 49.0
15 県債	140,534	115,552		△ 24,982	102,386	12.9
通 常 債	98,732	73,750		△ 24,982	58,193	26.7
臨時財政対策債	41,802	41,802			44,193	△ 5.4
合 計	612,822	555,981	7,275	△ 56,841	602,009	△ 7.6

(注) 1 予算現額には、前年度からの繰越額21,708百万円が含まれています。

2 予算現額に対する増減には、平成25年度への繰越しに係る分担金及び負担金の未収入額1,719百万円、国庫支出金の未収入額28,021百万円、諸収入の未収入額848百万円及び県債の未収入額24,976百万円が含まれています。

第23表 平成24年度一般会計歳出款別決算見込額調

△印減（単位：百万円、％）

区 分	予算現額 A	決算見込額 B	平成25年度への 繰 越 額 C	残 額 A-B-C	平成23年度	対前年度増減率 B-D D
					決 算 額 D	
1 議 会 費	1,161	1,151		10	1,198	△ 3.9
2 総 務 費	52,604	51,586	784	234	56,159	△ 8.1
3 企画県民文化費	41,421	38,451	2,893	77	16,119	138.5
4 健康福祉費	87,729	85,087	2,289	353	83,569	1.8
5 環 境 費	3,619	3,357	249	13	3,650	△ 8.0
6 商工観光労働費	33,778	33,646		132	37,445	△ 10.1
7 農林水産業費	41,965	27,356	14,551	58	51,668	△ 47.1
8 土 木 費	117,843	76,607	41,107	129	68,649	11.6
9 警 察 費	24,443	24,193	89	161	25,977	△ 6.9
10 教 育 費	105,314	104,610	272	432	103,404	1.2
11 災 害 復 旧 費	2,894	2,235	632	27	1,336	67.3
12 公 債 費	99,865	99,677		188	145,979	△ 31.7
13 予 備 費	186			186		
合 計	612,822	547,956	62,866	2,000	595,153	△ 7.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額21,708百万円が含まれています。

第24表 平成24年度一般会計歳出性質別決算見込額調

△印減 (単位: 百万円、%)

区 分	予算現額	決算見込額	平成25年度への	残 額	平成23年度	対前年度増減率
	A	B	繰越額		決算額	
			C	A-B-C	D	$\frac{B-D}{D}$
1 職員費	144,336	143,656		680	145,919	△ 1.6
給与等	127,105	126,983		122	130,419	△ 2.6
退職手当	17,028	16,471		557	15,262	7.9
恩給及び退職年金	203	202		1	238	△ 15.1
2 投資的経費	165,825	102,674	62,826	325	102,333	0.3
一般公共事業	105,059	49,418	55,601	40	56,097	△ 11.9
国庫補助建設事業	6,275	3,648	2,577	50	3,434	6.2
一般単独事業	38,037	33,909	3,963	165	32,907	3.0
公共災害復旧事業	2,646	1,986	632	28	1,045	90.0
単独災害復旧事業	7	7			16	△ 56.3
国直轄事業費負担金	13,326	13,284		42	8,081	64.4
受託事業	475	422	53		753	△ 44.0
3 土木施設維持補修費	1,517	1,514		3	1,516	△ 0.1
4 一般行政経費	209,888	209,042	40	806	199,481	4.8
国庫補助のあるもの	62,189	61,966	40	183	64,226	△ 3.5
国庫補助のないもの	147,699	147,076		623	135,255	8.7
5 公債費	91,256	91,070		186	145,904	△ 37.6
合 計	612,822	547,956	62,866	2,000	595,153	△ 7.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額21,708百万円が含まれています。

第25表 平成24年度県税収入見込額調

△印減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額	調定見込額	収入見込額	収入見込額 の構成比	予算現額に	平成23年度	対前年度増減率
	A	B	C		対する増減額	決算額	
					C-A	D	$\frac{C-D}{D}$
1 県 民 税	44,753,100	48,802,436	45,530,681	38.0	777,581	43,444,016	4.8
個 人	37,127,100	40,836,247	37,613,364	31.4	486,264	35,512,721	5.9
法 人	6,584,000	6,923,624	6,874,752	5.7	290,752	6,862,364	0.2
利 子 割	1,042,000	1,042,565	1,042,565	0.9	565	1,068,931	△ 2.5
2 事 業 税	20,326,000	21,650,548	21,351,075	17.9	1,025,075	20,120,663	6.1
個 人	1,035,000	1,425,011	1,168,827	1.0	133,827	1,131,261	3.3
法 人	19,291,000	20,225,537	20,182,248	16.9	891,248	18,989,402	6.3
3 地 方 消 費 税	16,080,645	16,080,645	16,080,645	13.4	0	16,171,408	△ 0.6
譲 渡 割	15,110,695	15,110,695	15,110,695	12.6	0	15,219,085	△ 0.7
貨 物 割	969,950	969,950	969,950	0.8	0	952,323	1.9
4 不 動 産 取 得 税	2,553,000	2,958,638	2,669,624	2.2	116,624	2,400,969	11.2
5 県 た ば こ 税	2,654,000	2,654,953	2,654,946	2.2	946	2,696,298	△ 1.5
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	556,000	559,246	556,065	0.5	65	578,333	△ 3.9
7 自 動 車 税	17,862,000	18,266,913	17,831,689	14.9	△ 30,311	17,936,516	△ 0.6
8 鋳 区 税	700	589	589	0.0	△ 111	864	△ 31.8
9 自 動 車 取 得 税	2,233,000	2,239,649	2,239,649	1.9	6,649	1,768,777	26.6
10 軽 油 引 取 税	10,128,000	10,811,445	10,578,512	8.8	450,512	10,927,834	△ 3.2
11 狩 猟 税	12,000	11,847	11,847	0.0	△ 153	12,340	△ 4.0
12 核 燃 料 税	192,000	192,613	192,613	0.2	613	—	皆増
13 旧 法 に よ る 税	200	9,660	20	0.0	△ 180	365	△ 94.5
料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	—	—	—	125	皆減
特 別 地 方 消 費 税	200	9,660	20	0.0	△ 180	240	△ 91.7
県 税 合 計	117,350,645	124,239,182	119,697,955	100.0	2,347,310	116,058,383	3.1
実 質 県 税	139,700,746	146,589,283	142,048,056	—	2,347,310	137,885,613	3.0

(注) 実質県税は、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたものです。

第26表 平成24年度特別会計決算見込額調

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算見込額 A	歳出決算見込額 B	A－B
証 紙	5,606	4,792	814
土 地 取 得	0	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	155	99	56
流 域 下 水 道	2,885	2,877	8
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 資 金	29,126	26,601	2,525
就 農 支 援 資 金	284	261	23
林 業 改 善 資 金	277	29	248
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	143	36	107
公 営 競 馬	8,894	8,871	23
港 湾 整 備	1,428	1,428	0
育 英 資 金	1,335	324	1,011
公 債 管 理	155,272	155,272	0
合 計	205,405	200,590	4,815

第27表 平成24年度事業会計決算見込額調

△印減 (単位：百万円)

会 計 名	収入決算見込額 A	支出決算見込額 B	A－B	
中 央 病 院 事 業	収 益 の 収 支	17,207	15,593	1,614
	資 本 の 収 支	1,357	1,945	△ 588
高 松 病 院 事 業	収 益 の 収 支	2,997	2,806	191
	資 本 の 収 支	675	764	△ 89
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 の 収 支	6,624	5,389	1,235
	資 本 の 収 支	5,409	8,861	△ 3,452
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 の 収 支	23	1	22
	資 本 の 収 支			
合 計	収 益 の 収 支	26,851	23,789	3,062
	資 本 の 収 支	7,441	11,570	△ 4,129
	計	34,292	35,359	△ 1,067

第28表 平成24年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度における増減		平成24年度末 現在高 (A) + (B) - (C)	構 成 比	
		借 入 額 (B)	償 還 額 (C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	795,836,890	43,109,000	60,760,520	778,185,370	60.6
	土 木	512,053,997	30,697,000	40,758,678	501,992,319	39.1
	農 林 水 産	93,083,036	3,554,000	9,119,064	87,517,972	6.8
	教 育	44,926,324	2,208,000	3,014,384	44,119,940	3.4
	公 営 住 宅	9,231,433	452,000	747,045	8,936,388	0.7
	そ の 他	136,542,100	6,198,000	7,121,349	135,618,751	10.6
	2 災 害 復 旧 債	12,715,590	541,000	2,283,270	10,973,320	0.9
	土 木	11,422,321	473,000	2,071,803	9,823,518	0.8
	農 林 水 産	1,030,305	67,000	164,675	932,630	0.1
	そ の 他	262,964	1,000	46,792	217,172	0.0
	3 そ の 他 債	374,046,925	71,902,000	13,603,136	432,345,789	33.6
	退 職 手 当 債	23,544,140	5,100,000	344,800	28,299,340	2.2
	転 貸 債	24,120,116	25,000,000	665,438	48,454,678	3.8
	臨 時 財 政 対 策 債	296,157,100	41,802,000	11,077,550	326,881,550	25.4
	そ の 他	30,225,569	0	1,515,348	28,710,221	2.2
計	1,182,599,405	115,552,000	76,646,926	1,221,504,479	95.1	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	886,442,305	48,750,000	65,569,376	869,622,929	—	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	0	0	609,332	0.1
	流 域 下 水 道	9,829,038	243,000	521,557	9,550,481	0.7
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	39,086,724	986,400	24,787,830	15,285,294	1.2
	就 農 支 援 資 金	73,997	13,400	5,286	82,111	0.0
	港 湾 整 備	6,884,766	773,000	699,443	6,958,323	0.5
	計	56,483,857	2,015,800	26,014,116	32,485,541	2.5
事 業 会 計	病 院 事 業	8,084,139	1,031,000	1,739,318	7,375,821	0.6
	水 道 用 水 供 給 事 業	22,026,188	5,169,000	3,675,096	23,520,092	1.8
	計	30,110,327	6,200,000	5,414,414	30,895,913	2.4
合 計	1,269,193,589	123,767,800	108,075,456	1,284,885,933	100.0	

(注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 8,992,000 千円が含まれています。

(一般会計 7,217,000 千円、流域下水道特別会計 53,000 千円、水道用水供給事業会計 1,722,000千円)

2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。

第29表 平成24年度末県債借入先別現在高調

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	利 率 別 内 訳						
		2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
一 般 会 計	財 務 省	231,808,823	214,694,365	11,362,211	3,581,021	2,171,226		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	39,798,625	28,519,927	8,280,925	1,735,519	1,231,060	31,194	
	地方公共団体 金融機構	22,576,540	14,675,071	3,593,313	3,493,103	746,054	45,000	23,999
	銀行等縁故	911,759,272	907,995,842	3,763,430				
	市場公募	11,340,000	11,340,000					
	共済等縁故	63,190						63,190
	厚生労働省	15,029	15,029					
	国土交通省	4,143,000	4,143,000					
	計	1,221,504,479	1,181,383,234	26,999,879	8,809,643	4,148,340	76,194	87,189
特 別 会 計	財 務 省	6,762,544	3,939,409	1,611,299	379,904	831,932		
	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	255,726	223,057			32,669		
	地方公共団体 金融機構	4,804,226	2,464,461	1,419,723	318,158	601,884		
	銀行等縁故	4,686,308	4,686,308					
	厚生労働省	609,332	609,332					
	農林水産省	82,111	82,111					
	中小企業 基盤整備機構	15,285,294	13,801,934	37,062	362,780	1,083,518		
	計	32,485,541	25,806,612	3,068,084	1,060,842	2,550,003		
事 業 会 計	財 務 省	14,325,935	12,401,703	1,249,381	138,310	536,541		
	地方公共団体 金融機構	8,794,772	4,220,176	2,590,734	354,643	1,629,219		
	銀行等縁故	7,775,206	7,775,206					
	計	30,895,913	24,397,085	3,840,115	492,953	2,165,760		
合 計	1,284,885,933	1,231,586,931	33,908,078	10,363,438	8,864,103	76,194	87,189	

第30表 平成24年度末債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分		平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度における増減		平成24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			新規設定 (B)	予算化額等 (C)	
一般 会計	公共・国建・公災・その他	15,171,132	6,554,791	8,411,457	13,314,466
	単 独	4,505,748	2,142,493	4,140,223	2,508,018
	計	19,676,880	8,697,284	12,551,680	15,822,484
特別 会計	流域下水道特別会計	4,007,352	160,000	1,280,689	2,886,663
	港湾整備特別会計		181,000		181,000
	計	4,007,352	341,000	1,280,689	3,067,663
合 計		23,684,232	9,038,284	13,832,369	18,890,147

第31表 平成24年度県有財産の状況

区 分	△印減			備 考
	平成24年9月末 現在高 A	平成24年度下半期 における増減 B	平成25年3月末 現在高 A+B	
土 地	63,332,659.10 m ²	△48,739.78 m ²	63,283,919.32 m ²	
建 物	2,152,358.38 m ²	11,761.58 m ²	2,164,119.96 m ²	
立 木	2,705,655.18 m ³	△0.78 m ³	2,705,654.40 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m ² 1 件		7,131,788.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	64 件	3 件	67 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	2,048,205,500 円		2,048,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	55,709,244,793 円	△261,750,000 円	55,447,494,793 円	
物 品	8,172 台・個	△6台・個	8,166 台・個	
債 権	79,585,623,972 円	370,549,574 円	79,956,173,546 円	
基 金	129,763,537,178 円	6,762,810,512 円	136,526,347,690 円	

(注) 平成24年度末現在における見込みです。

第32表 平成24年度下半期資金繰り状況

区 分	△印減 (単位: 百万円)									
	平成24年 9月末累計	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	累 計
収 入	217,928	23,605	66,551	23,143	10,336	23,073	93,826	11,727	85,791	555,981
支 出	238,231	20,462	23,697	51,941	19,950	22,181	99,499	46,886	25,110	547,956
収入支出累計 差引残高 A	△ 20,303	△ 17,160	25,695	△ 3,103	△ 12,716	△ 11,825	△ 17,498	△ 52,656	8,025	8,025
一時借入金 残 高 B										
月 末 残 高 A+B	△ 20,303	△ 17,160	25,695	△ 3,103	△ 12,716	△ 11,825	△ 17,498	△ 52,656	8,025	8,025

(注) 月末現在高の不足額は、基金からの繰替運用などで補っています。

石川県宝くじ情報

みなさん～ん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？
石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、
道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。
皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金ゲット!

 ロトセブン 抽せん日:毎週金曜 1口300円	 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ロトシックス 抽せん日:毎週月・木の週2回 1口200円	 抽せん日:月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ミニロト 抽せん日:毎週火曜 1口200円	自分の 好きな数字で 狙えます

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp



一緒に守りたい、今日があります。
 ともに創りたい、未来があります。

ふるさとの今日を、明日につないでいく。

地域のみなさまと、未来をひらいていく。

ふるさとに暮らす人々が、

今日も、明日も笑顔で過ごすことができるように。

北國銀行は、これまでもこれからも

地域とともに歩む銀行であり続けます。



【お問い合わせ】076-263-1111(代表)
<http://www.hokkokuibank.co.jp>